

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成25年6月27日

【事業年度】 第103期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 株式会社A Tグループ

【英訳名】 A T - G r o u p C o . , L t d .

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山 口 真 史

【本店の所在の場所】 名古屋市昭和区高辻町6番8号

【電話番号】 (052)883 - 3155(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 山 本 大 志

【最寄りの連絡場所】 名古屋市昭和区白金三丁目18番26号

【電話番号】 (052)883 - 3155(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 山 本 大 志

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月		平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高	(百万円)	338,465	334,270	335,409	347,057	374,381
経常利益	(百万円)	6,800	11,327	13,386	13,078	16,135
当期純利益	(百万円)	3,916	6,847	7,218	6,212	10,163
包括利益	(百万円)			5,334	8,297	15,907
純資産額	(百万円)	109,766	117,993	122,115	129,366	144,246
総資産額	(百万円)	270,044	271,852	255,723	274,306	287,476
1株当たり純資産額	(円)	3,257.07	3,501.37	3,627.64	3,845.32	4,289.73
1株当たり当期純利益金額	(円)	116.56	203.21	214.34	184.61	302.19
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	40.65	43.40	47.75	47.16	50.18
自己資本利益率	(%)	3.50	6.01	6.01	4.94	7.43
株価収益率	(倍)	6.52	4.58	4.50	6.16	4.93
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,466	42,547	20,169	26,469	1,455
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	18,535	12,743	17,103	14,702	19,302
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	13,653	29,358	4,041	11,919	20,295
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	3,210	3,656	2,680	2,527	2,065
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(人)	5,998 〔1,001〕	6,155 〔966〕	6,114 〔994〕	6,082 〔1,006〕	6,056 〔1,037〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月		平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
営業収益	(百万円)	3,133	2,796	3,555	3,376	3,601
経常利益	(百万円)	2,558	1,738	2,597	2,382	2,749
当期純利益	(百万円)	2,067	1,529	2,504	1,714	2,615
資本金	(百万円)	2,917	2,917	2,917	2,917	2,917
発行済株式総数	(株)	35,171,051	35,171,051	35,171,051	35,171,051	35,171,051
純資産額	(百万円)	85,272	87,973	87,429	88,882	95,921
総資産額	(百万円)	152,847	148,672	147,381	142,186	163,551
1株当たり純資産額	(円)	2,443.70	2,521.23	2,508.27	2,641.97	2,852.60
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	30.00 (15.00)	35.00 (15.00)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)	35.00 (15.00)
1株当たり当期純利益金額	(円)	59.21	43.84	71.82	50.14	77.78
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	55.79	59.17	59.32	62.51	58.65
自己資本利益率	(%)	2.34	1.77	2.86	1.95	2.83
株価収益率	(倍)	12.84	21.22	13.44	22.70	19.16
配当性向	(%)	50.67	79.84	41.77	59.83	45.00
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(人)	23 〔 〕	35 〔6〕	33 〔12〕	30 〔14〕	30 〔17〕

(注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第100期(平成22年3月期)の1株当たり配当額35円には、トヨタ1号車販売75周年の記念配当5円を含んでおります。

3 第103期(平成25年3月期)の1株当たり配当額35円には、創立70周年の記念配当5円を含んでおります。

4 従業員数において、平均臨時雇用者数が、第99期は従業員数の100分の10以下であったため、記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和17年11月	愛知県自動車配給(株)として設立。
昭和18年11月	商号を愛知県自動車整備配給(株)に変更。
昭和20年8月	愛知燃料機合同(株)を合併。
昭和21年3月	東海工業(株)を合併。
昭和21年9月	運輸省の自動車配給機構改組に関する通牒に基づきトヨタ自動車工業(株)との間に愛知県下における特約販売契約を締結、商号を愛知トヨタ販売(株)と変更するとともに本社を現所在地に移転。
昭和23年8月	商号を愛知トヨタ自動車(株)に変更。
昭和28年3月	愛知サンカー販売(株)(現 トヨタカローラ愛豊(株)・連結子会社)設立。
昭和28年6月	名古屋スポーツガイド(株)(現 (株)アトラス・非連結子会社)設立。
昭和35年6月	自動車損害保険及び自動車損害賠償責任保険代理業を開始。
昭和35年8月	中部トヨタリフト(株)(現 トヨタL & F中部(株)・連結子会社)設立。
昭和36年6月	愛知スズキ販売(株)(連結子会社)設立。
昭和36年10月	名古屋証券取引所市場第二部に上場。
昭和41年9月	(株)トヨタレンタカーサービス愛知(現 (株)トヨタレンタリース愛知・連結子会社)設立。
昭和42年4月	北愛知トヨタ中古車販売(株)(現 愛知クレジットサービス(株)・連結子会社)設立。
昭和43年1月	トヨタオート愛知(株)(現 ネットトヨタ愛知(株)・連結子会社)設立。
昭和43年3月	愛知トヨタ興業(株)(現 (株)アトコ・連結子会社)設立。
昭和43年11月	トヨタ部品愛知共販(株)(持分法適用関連会社)設立。部品外販を分離・移管。
昭和47年11月	事務用機器の賃貸業務並びに事務機械化のためのシステム設計及び計算業務の受託を開始。
昭和51年6月	建築用部材、住宅関連用品・機器の販売及び修理、並びに建設工事の設計、施工、監理及び修理を開始。
昭和54年9月	トヨタビスタ愛知(株)(現 ネットトヨタ東海(株)・連結子会社)設立。
昭和59年9月	トヨタ情報システム愛知(株)(連結子会社)設立。電算業務及び事務用機器の販売等を分離・移管。
昭和62年7月	トヨタホーム愛知(株)(連結子会社)設立。住宅業務を分離・移管。
平成5年2月	愛知トヨタ総合開発(株)(現 (株)A Tビジネス・連結子会社)設立。
平成8年4月	トヨタカローラ愛豊(株)がトヨタカローラ名都(株)を合併。
平成17年8月	「レクサス」店舗をグループで9店舗オープン。「レクサス」ブランド車の販売を開始。
平成18年12月	(株)A Tグループ(現 愛知トヨタ自動車(株)・連結子会社)設立。同社と吸収分割契約の締結。連結子会社11社と株式交換契約の締結。
平成19年4月	当社のほぼ全ての事業を吸収分割の方法により事業承継会社である(株)A Tグループ(現 愛知トヨタ自動車(株)・連結子会社)に承継。連結子会社11社と株式交換を行い、同社を含めた12社を完全子会社とする純粋持株会社体制に移行。同時に当社の商号を(株)A Tグループに、(株)A Tグループの商号を愛知トヨタ自動車(株)に変更。
平成19年7月	愛知トヨタ総合開発(株)の商号を(株)A Tビジネスに変更。同年10月より、グループ各社の間接業務、物流業務及び営業支援業務を行うビジネスセンターとして事業を開始。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、純粋持株会社である当社(株)A Tグループ)、子会社15社及び関連会社1社により構成されており、自動車及び同部品・用品の販売、自動車整備その他の自動車関連サービスを行う自動車関連事業、住宅の販売、建築営繕、不動産の取引などを行う住宅関連事業、情報処理・システム開発などのコンピュータ関連業務を行う情報システム関連事業を主な事業内容とし、その他に割賦契約等の保証・集金代行、旅行代理店等の事業活動を行っております。

当社グループの主な事業内容と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 自動車関連事業

主な内容	事業内容の説明	この事業を行うグループ会社
自動車(新車・中古車)販売 自動車部品・用品の販売 自動車の整備、修理 (自動車ディーラー)	主としてユーザー向けにトヨタ車及びフォルクスワーゲン車(注)の販売を行っております。愛知スズキ販売(株)においてはスズキ車を取り扱っております。	愛知トヨタ自動車(株)(子会社) トヨタカローラ愛豊(株)(子会社) ネットヨタ愛知(株)(子会社) ネットヨタ東海(株)(子会社) 愛知スズキ販売(株)(子会社)
産業車両等の販売・修理	主としてユーザー向けにフォークリフト等の産業車両等を販売しております。	トヨタL & F 中部(株)(子会社)
自動車のリース・レンタル	主として上記ディーラーから仕入れたトヨタ車のリース・レンタルを行っております。	(株)トヨタレンタリース愛知(子会社)
自動車部品・用品の販売	主としてトヨタディーラー向けに修理用部品・用品を供給しております。	トヨタ部品愛知共販(株)(関連会社)
その他	車両の輸送・納車準備、整備請負、自動車学校の運営、グループ各社の間接業務請負等	(株)アトコ(子会社) (株)トランサット(子会社) (株)A Tビジネス(子会社)

(注) フォルクスワーゲン車は、愛知トヨタ自動車(株)及びトヨタカローラ愛豊(株)において取り扱っております。

(2) 住宅関連事業

主な内容	事業内容の説明	この事業を行うグループ会社
住宅の販売・施工 建築工事・営繕 不動産の売買・仲介	主としてユーザー向けにトヨタホーム等の販売・施工等を行っております。	トヨタホーム愛知(株)(子会社)

(3) 情報システム関連事業

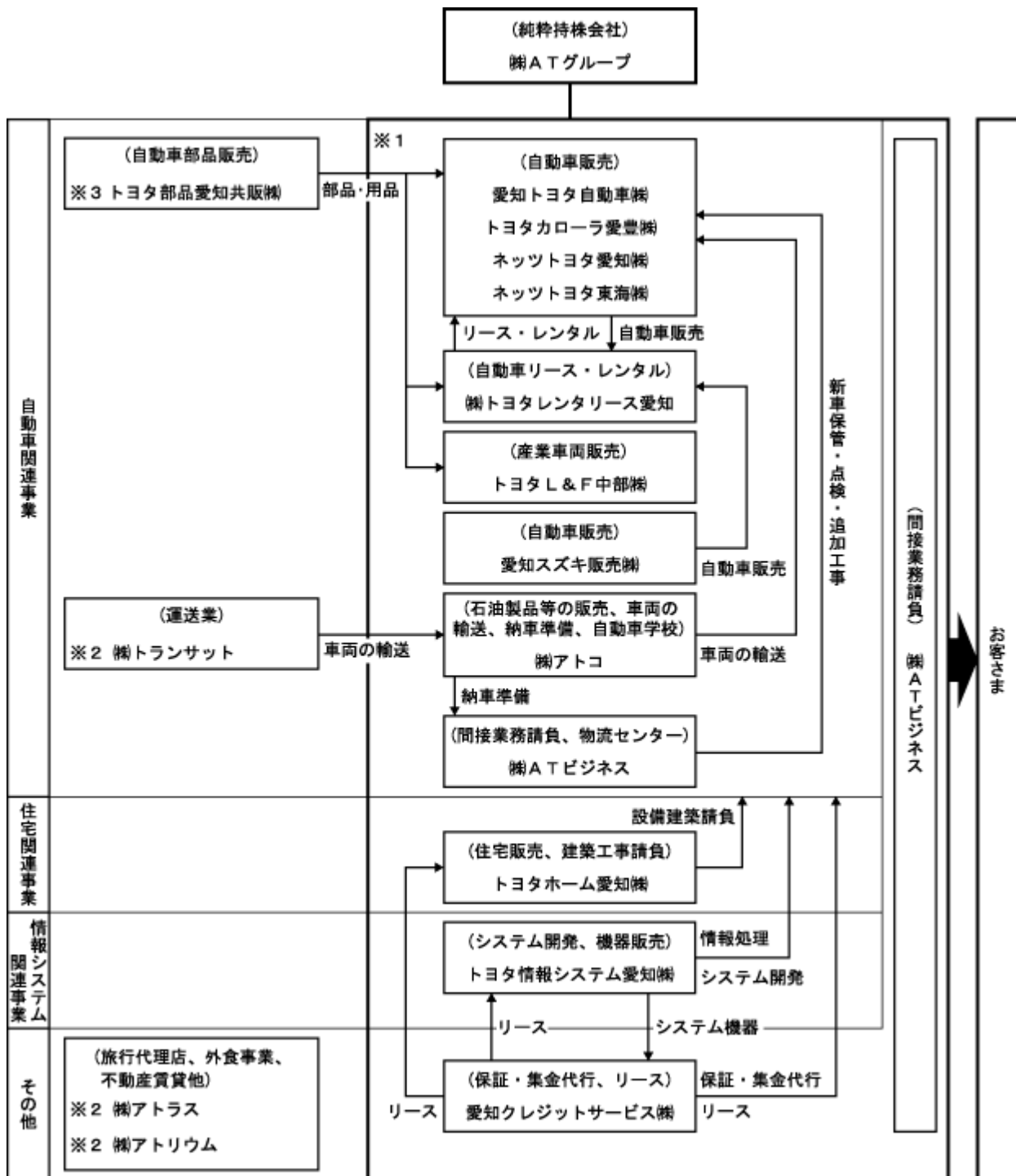
主な内容	事業内容の説明	この事業を行うグループ会社
情報処理・システム開発 システム機器等の販売	外部ユーザー向け及びグループ各社向けに情報処理、システム開発を行う他、システム機器等の販売を行っております。	トヨタ情報システム愛知(株)(子会社)

(4) その他

主な内容	事業内容の説明	この事業を行うグループ会社
割賦契約等の保証・集金代行 機器等のリース	自動車ディーラーのユーザーとの割賦・リース契約の保証・集金代行を行う他、グループ各社に対するシステム機器等のリースを行っております。	愛知クレジットサービス(株)(子会社)
その他	旅行代理店、外食事業、グループ各社の間接業務請負、不動産賃貸他	(株)アトラス(子会社) (株)A Tビジネス(子会社) (株)アトリウム(子会社)

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1 連結子会社 12社
2 非連結子会社で持分法非適用会社 3社
3 関連会社で持分法適用会社 1社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 愛知トヨタ自動車㈱ (注3)(注4)	名古屋市昭和区	500	自動車関連 事業	100.0	当社所有の土地・建物を賃借している。 資金の貸借がある。 役員の兼任がある。
トヨタカローラ愛豊㈱ (注3)(注5)	名古屋市昭和区	310	同上	100.0	当社所有の土地・建物を賃借している。 資金の貸借がある。 役員の兼任がある。
ネットトヨタ愛知㈱	名古屋市緑区	50	同上	100.0	資金の貸借がある。 役員の兼任がある。
ネットトヨタ東海㈱	名古屋市南区	100	同上	100.0	当社所有の土地を賃借している。 資金の貸借がある。 役員の兼任がある。
トヨタL & F 中部㈱	名古屋市昭和区	40	同上	100.0	資金の貸借がある。 役員の兼任がある。
㈱トヨタレンタリース愛知	名古屋市昭和区	50	同上	100.0	当社所有の建物を賃借している。 資金の貸借がある。 役員の兼任がある。
愛知スズキ販売㈱	名古屋市南区	40	同上	100.0	資金の貸借がある。 役員の兼任がある。
㈱アトコ	名古屋市昭和区	55	同上	100.0	当社所有の土地・建物を賃借している。 資金の貸借がある。 役員の兼任がある。
トヨタホーム愛知㈱	名古屋市東区	50	住宅関連 事業	100.0	資金の貸借がある。 役員の兼任がある。
トヨタ情報システム愛知㈱	名古屋市昭和区	60	情報システ ム関連事業	100.0	資金の貸借がある。 当社の保証債務がある。 役員の兼任がある。
愛知クレジットサービス㈱	名古屋市昭和区	80	その他	100.0	資金の貸借がある。 役員の兼任がある。
㈱A T ビジネス	名古屋市昭和区	100	自動車関連 事業 その他	100.0	当社所有の土地・建物を賃借している。 当社に事務所を賃貸している。 資金の貸借がある。 役員の兼任がある。
(持分法適用関連会社) トヨタ部品愛知共販㈱	名古屋市熱田区	100	自動車関連 事業	28.0 (2.0)	役員の兼任がある。

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」の()内は間接所有で内数となっております。

3 特定子会社に該当しております。

4 愛知トヨタ自動車㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	157,438百万円
	(2) 経常利益	4,374百万円
	(3) 当期純利益	2,593百万円
	(4) 純資産額	62,740百万円
	(5) 総資産額	95,994百万円

5 トヨタカローラ愛豊㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	64,777百万円
	(2) 経常利益	1,911百万円
	(3) 当期純利益	1,155百万円
	(4) 純資産額	12,819百万円
	(5) 総資産額	44,521百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
自動車関連事業	5,461〔 978〕
住宅関連事業	231〔 31〕
情報システム関連事業	315〔 〕
その他	19〔 11〕
全社(共通)	30〔 17〕
合計	6,056〔 1,037〕

- (注) 1 従業員数は、当社グループ(当社及び連結子会社)からグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であり、臨時従業員数は、〔 〕内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。
2 臨時従業員には、パートタイマー及び派遣社員を含んでおります。
3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない当社の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
30〔 17〕	44.3	22.2	7,510

セグメントの名称	従業員数(人)
全社(共通)	30〔 17〕

- (注) 1 従業員数はすべて連結子会社から当社への出向者であり、臨時従業員数は、〔 〕内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。
2 臨時従業員には、パートタイマーを含んでおります。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4 純粋持株会社である当社の従業員数は、特定のセグメントに区分できない従業員であり、全社(共通)として記載しております。

(3) 労働組合の状況

連結会社のうち、以下のとおり労働組合が組織されております。

平成25年3月31日現在

会社名	労働組合名	組合員数(人)	属する上部団体名
愛知トヨタ自動車(株)	愛知トヨタ労働組合	1,704	全トヨタ販売労働組合連合会
トヨタカローラ愛豊(株)	トヨタカローラ愛豊労働組合	919	全トヨタ販売労働組合連合会
ネットトヨタ愛知(株)	ネットトヨタ愛知労働組合	449	全トヨタ販売労働組合連合会
ネットトヨタ東海(株)	ネットトヨタ東海労働組合	289	全トヨタ販売労働組合連合会
(株)アトコ	アトコ労働組合	45	
トヨタホーム愛知(株)	トヨタホーム愛知労働組合	197	全トヨタ販売労働組合連合会
トヨタ情報システム愛知(株)	トヨタ情報システム愛知労働組合	241	
(株)A Tビジネス	A Tビジネス労働組合	114	全トヨタ販売労働組合連合会

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半には欧州債務危機やアジアを中心とする新興国経済が大きく減速したほか、継続的な円高と原料・エネルギー価格高騰等により景気下振れのリスクにさらされておりましたが、年度後半には、12月発足の新政権に対する期待から円高の是正と株高が進み、一部に持ち直しの兆しが見えてまいりました。

当社グループの主力事業が含まれる自動車産業におきましては、日中関係の影響による一時的な減産はあったものの、北米や東南アジア地域等の新興国市場が好調であったことなどから、国内総生産台数は約955万台(前期比3.1%増)と増加、国内自動車販売につきましては、東日本大震災・タイ洪水による影響により供給不足に陥った前年度からの回復に加え、エコカー補助金の効果等もあり、国内新車販売台数(除軽)は約324万台(同5.7%増)と2年連続で300万台を超過し、当社グループの主要な市場である愛知県におきましても約286千台(同6.3%増)と増加となりました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、既存販売拠点のお客さま対応やサービス体制等の強化に努めたほか、伸長するエコカー需要を積極的に取り込んだことなどにより、ハイブリッド車アクア、フルモデルチェンジした新型クラウンの販売が堅調に推移し、新車販売台数(除軽)は86,679台(同11.1%増)と増販、軽自動車を含めた販売台数も99,855台(同12.5%増)とそれぞれ市場の伸びを約5ポイント上回ることができました。なお新車販売台数(除軽)の会社別内訳は以下のとおりであります。

愛知トヨタ自動車(株)	38,888台 (前期比 4,176台増・12.0%増)
トヨタカローラ愛豊(株)	23,288台 (前期比 1,968台増・9.2%増)
ネットトヨタ愛知(株)	12,656台 (前期比 1,128台増・9.8%増)
ネットトヨタ東海(株)	10,730台 (前期比 1,471台増・15.9%増)
愛知スズキ販売(株)	1,117台 (前期比 109台減・8.9%減)

これら自動車販売に加え、住宅や情報システムも加えた当社グループの連結業績としましては、売上高が3,743億81百万円(同7.9%増)と増収に、利益面でも、割賦販売未実現利益及び手数料収入を含めた売上総利益は773億37百万円(同6.4%増)、営業利益は146億40百万円(同21.4%増)、経常利益は161億35百万円(同23.4%増)、当期純利益は101億63百万円(同63.6%増)と総じて増益となりました。

自動車関連事業

自動車関連事業につきましては、新車・中古車・サービス等も含め売上高は3,499億59百万円(同8.7%増)、営業利益は134億10百万円(同23.6%増)となりました。なお、自動車関連事業の売上高の商品別の内訳は以下のとおりであります。

区 分	売上高(百万円)	構成比(%)	前期比(%)
新 車	217,262	62.1	14.9
中 古 車	35,840	10.2	4.5
サ ー ビ ス	47,566	13.6	1.6
リース・レンタル	20,527	5.9	0.3
そ の 他	28,762	8.2	2.7
合 計	349,959	100.0	8.7

住宅関連事業

住宅関連事業につきましては、住宅エコポイント終了の反動減や、競合激化等の影響により、売上高は204億56百万円(同4.8%減)となり、営業利益は6億44百万円(同19.9%減)となりました。

情報システム関連事業

情報システム関連事業につきましては、トヨタ自動車関連のソフト開発の受託が増加し、売上高は39億46百万円(同11.3%増)となり、営業利益は4億57百万円(同3.9%増)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べて4億62百万円減少し、20億65百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、14億55百万円(同279億24百万円減)でありました。これは主に、税金等調整前当期純利益160億33百万円、減価償却費159億27百万円が計上された一方で、トヨタディーラー4社(愛知トヨタ自動車㈱、トヨタカローラ愛豊㈱、ネットトヨタ愛知㈱及びネットトヨタ東海㈱)の新車仕入に係る支払サイト短縮等による仕入債務の減少額282億63百万円、法人税等の支払額62億91百万円の資金減少があったことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、193億2百万円(同45億99百万円減)でありました。これは主に、貸与資産(リース・レンタル車両)の取得及び売却による支出超過129億49百万円、有形固定資産(貸与資産以外)の取得及び売却による支出超過57億84百万円の資金減少があったことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、202億95百万円(同322億14百万円増)でありました。これは主に、長期借入金の返済による支出11億61百万円の資金減少があった一方で、新車の仕入債務の支払サイト短縮等に対応するための短期借入金の純増加額224億85百万円の資金増加があったことなどによります。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) (百万円)	前期比(%)
自動車関連事業	271,906	3.1
住宅関連事業	17,567	1.3
情報システム関連事業	564	2.5
合計	290,038	3.0

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) (百万円)	前期比(%)
自動車関連事業	349,959	8.7
住宅関連事業	20,456	4.8
情報システム関連事業	3,946	11.3
その他	18	15.2
合計	374,381	7.9

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 総販売実績に対し、100分の10以上に該当する販売先はありません。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の日本経済の見通しにつきましては、政府・日本銀行による経済政策・金融政策への期待から、株価の上昇や円高の是正が見られ、輸出関連産業を中心に回復基調に向かうものと見られます。また、この景気回復感から、消費者の購買マインドも改善されはじめております。しかし、その一方で来年4月に消費税増税を控えており、雇用・所得環境の改善はなかなか進まないと思われま。

そうした景気動向のなか、国内自動車販売業界におきましては、ハイブリッド車種が続々投入され、消費税増税前の駆け込み需要に対しての競合がさらに厳しくなると思われま。

当社グループにおきましては、このような環境の変化に負けない「お客さま創り」をしていくため、CR活動はもとより、新規のお客さまの開拓をしていくとともに、本年4月からトヨタディーラー4社の管理部門を完全に株式会社A Tビジネスに移管し、事業に一層集中できる体制を構築してまいります。

また、本年2月には、「本社地区(名古屋市昭和区)再開発計画」を再始動することを発表させていただき、現在準備段階に入っております。平成27年には当社創業80周年を迎えることから、その記念事業と位置付け、グループ内ディーラー店舗を集結し「カーモール」とするほか、本部機能を集約することにより、さらに強靱なグループを目指してまいりたいと存じます。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

当社グループ(当社及び連結子会社、以下この項において同じ。)は、リスク管理体制を整備し、以下のリスクを識別した上で、事態の発生の予防・回避及び発生時の対応に真摯に努める所存であります。

なお、文中には将来に関する事項が含まれておりますが、有価証券報告書提出日(平成25年6月27日)現在で当社グループが判断したものであります。

(1) トヨタ自動車㈱との販売店契約について

「第2 事業の状況 2 仕入及び販売の状況」に記載のとおり、当社グループでは、仕入及び販売における自動車関連事業のウエイトが高くなっております。この自動車関連事業においては、トヨタディーラー4社(愛知トヨタ自動車㈱、トヨタカローラ愛豊㈱、ネットトヨタ愛知㈱及びネットトヨタ東海㈱)がトヨタ自動車㈱との販売店契約を締結しており、新車等の仕入ではトヨタ自動車㈱に対する依存度が高くなっており、売上高ではトヨタ車の販売がその中心となっておりますので、トヨタ自動車㈱の販売店チャネル政策、取扱商品の変更など、その内容によっては、財務・業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 上記以外の経営上の重要な契約について

愛知トヨタ自動車㈱及びトヨタカローラ愛豊㈱のフォルクスワーゲン グループ ジャパン㈱との販売店契約、㈱トヨタレンタリース愛知のトヨタ自動車㈱とのフランチャイズ契約、愛知スズキ販売㈱のスズキ㈱との販売店契約、トヨタL & F 中部㈱の㈱豊田自動織機との販売店契約、トヨタホーム愛知㈱のトヨタホーム㈱との販売店契約があります。これらの取引関係は良好な状態を保っておりますが、契約内容に重要な変更があった場合や、取引関係の継続が困難となった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 自動車販売市場に関する今後想定されるリスクについて

自動車性能の向上や消費嗜好・生活スタイルの変化などによるユーザーの「保有期間の長期化」、少子高齢化の進行による「人口動態の変化」などにより、自動車販売市場が縮小する可能性があります。これらの懸念事項への取り組みとして、当社グループの強みである、これまで長年培ってきたお客さまとの関係や地域密着の営業活動による高い競争力を活かし、新たな需要の掘り起こしを行うとともに、グループ戦略企画機能を発揮し、効率的な組織運営を展開することにより、急激な市場の変化への迅速かつ柔軟な対応をしていくとともに、強い経営基盤の構築を推進しております。

(4) 法的規制等による影響について

自動車販売に関連する法的規制等としては、自動車公正競争規約をはじめ、自動車リサイクル法、道路運送車両法など、販売・整備に関する各種規制があります。また、自動車販売以外におきましても、保険募集・代理業、建築業など、特定の事業に関連する各種規制の適用があり、その他にも事業の遂行に関連して、租税・労働・環境など、様々な法的規制等や当局の監督を受けております。従って、事業に重大な影響を及ぼすような法的規制等の制定や改廃が行われた場合、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、コンプライアンス等については、『A Tグループ企業行動憲章』のもと、グループ各社がそれぞれCSR基本方針等を定め、社内教育などにより啓発しておりますが、コンプライアンス等が遵守されなかった場合におきましても、制裁・罰則の適用、営業活動の制限、社会的信用の低下などにより、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。これらの法的規制等に関するリスクに対して、当社グループの取り組み水準の引き上げを図るべく、当社にCSR推進部を設置し、環境に関するリスクも含め、グループ各社の対応の強化を推進しております。

(5) 残価設定型ローン販売による影響について

新車販売の一形態として、ユーザーのコスト意識の高まりにより、新車購入時にあらかじめローン終了時の車両残価を設定し、その残価を最終回に据え置き、車両代から残価を差し引いた金額を分割支払する「残価設定型ローン」による販売が増加傾向にあります。この「残価設定型ローン」において最終回に据え置いた残価の決済方法には、現金・再分割及び車両返却の3種類があり、今後、当社グループにおける当該ローン販売がさらに増加し、車両返却による決済が増加した場合、中古車市場の動向等により返却車両の時価が残価を下回るなど、業績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループとして、これまで「残価設定型ローン」で販売した車両の残価と返却を受けた車両の売価に関するデータを蓄積し、損失を的確に把握した上で、今後の対応を図ってまいります。

(6) 自然災害による影響について

当社グループの主要事業が多店舗展開の販売業であるとともに、東海地区に営業拠点が集中しており、大規模な自然災害が発生した場合は事業継続が困難になることが想定されます。今後、特にその規模が大きいとされている南海トラフ巨大地震が発生する場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。これらの災害に対しては、発生した場合の迅速な初動対応や、業務を早期に復旧継続させることを目的として『A Tグループ事業継続基本方針』に基づき『B C P(事業継続計画)』をグループ全体で策定しており、今後は、『B C P』の定着化と『B C M(事業継続マネジメント)』の推進に継続して取り組んでまいります。

(7) 社内情報流出による影響について

当社グループでは、販売業として多数のお客さまの個人情報をはじめとした重要な情報を保有・管理しております。これらの情報の保護・管理につきましては、コンプライアンスの観点やいわゆる「個人情報保護法」への対応などから、これまでもグループ全体の方針である『情報セキュリティポリシー』を軸として規程類の整備や従業員への教育、本社等建物の入室方法の改善をはじめとしたセキュリティ対策などの社内管理体制を整備し、情報保護の徹底を図っております。また、グループ内外の多くの情報を取り扱うトヨタ情報システム愛知㈱は、情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格であるISO27001を取得し、セキュリティ対策を推進しております。しかし、万一不測の事態が発生し、重要な情報が外部に流出・漏洩した場合は、損害賠償によるコストの発生、社会的信用の低下による営業活動への悪影響など、業績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、昨今急速に広まっているソーシャルメディアを介した社内情報の漏洩等により、業務遂行に支障もしくは影響を及ぼす可能性があります。全てのリスクを排除することは困難ではありますが、『ソーシャルメディアポリシー』を制定し、不用意な情報発信を回避し、リスクの低減を図ってまいります。

(8) 情報システム設備の障害による影響について

当社グループの主要な事業における各種の情報システムは、主にトヨタ情報システム愛知㈱のコンピュータ設備によって管理をしております。このコンピュータ設備が、災害等により設備に重大な被害を受け、電気・通信回線に支障が出た場合、あるいはその他何らかの障害が起きた場合、業務の遂行に支障をきたし、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

こうした設備のあるデータセンターは、震度7の地震にも耐えうる構造となっており、また、バックアップデータは週に一度オフサイト(滋賀県東近江市)に移送し別途保管するなど、障害・セキュリティ等のリスク軽減策を実施しておりますが、あらゆる障害からのリスクを完全に排除することは困難であります。

(9) 金利水準の変動による影響について

当社グループでは、割賦販売資金や設備資金、運転資金等を主として金融機関等からの借入金により調達しているため、有利子負債が多額となっており、今後、大きく金利水準が変動した場合には、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、自動車関連事業以外にも、トヨタホーム愛知㈱が住宅関連事業を行っており、当該事業は、長期金利の動向により消費者の購入マインドが大きく左右される傾向があり、長期金利が大幅に変動した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

これらの金利水準の変動による影響については、当社グループとして、これまでもCMS(キャッシュマネジメントシステム)の導入などにより、資金の効率化に取り組んでおりますが、さらに保有資産の見直しなどを行い、リスクの低減を図ってまいります。

(10) その他有価証券評価差額金による自己資本及び包括利益に与える影響について

当社グループが保有する投資有価証券は、そのほとんどが取引関係によるものであり、中でもトヨタ自動車㈱の株式が大きなウエイトを占めております。また、当連結会計年度末における自己資本のうち、「その他有価証券評価差額金」は13.3%と高い割合となっており、期末のトヨタ自動車㈱の株価によって、自己資本が変動し、自己資本比率及び包括利益等に影響を及ぼす可能性があります。こうした投資有価証券の保有については、やむを得ないものを除き総合的に勘案し、判断を適切に行ってまいります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社グループ(当社及び連結子会社)における経営上の重要な契約の概要は、以下のとおりであります。

(1) トヨタ自動車(株)との販売店契約

契約会社名	取扱商品	販売地域
愛知トヨタ自動車(株) (連結子会社)	トヨタ車、レクサス車	愛知県、静岡県(浜松地区、レクサス車に限る)
トヨタカローラ愛豊(株) (連結子会社)	トヨタ車、レクサス車	愛知県
ネットトヨタ愛知(株) (連結子会社)	トヨタ車、レクサス車	愛知県(名古屋市南東部及び知多・三河地区)
ネットトヨタ東海(株) (連結子会社)	トヨタ車、レクサス車	愛知県(名古屋市南東部及び知多・三河地区)

(2) フォルクスワーゲン グループ ジャパン(株)との販売店契約

契約会社名	取扱商品	販売地域
愛知トヨタ自動車(株) (連結子会社)	フォルクスワーゲン車	愛知県
トヨタカローラ愛豊(株) (連結子会社)	フォルクスワーゲン車	愛知県

(3) トヨタ自動車(株)とのフランチャイズ契約

契約会社名	事業内容	営業地域
(株)トヨタレンタリース愛知 (連結子会社)	レンタカー事業、自動車リース事業	愛知県

(4) スズキ(株)との販売店契約

契約会社名	取扱商品	販売地域
愛知スズキ販売(株) (連結子会社)	スズキ車	愛知県(名古屋市及び県中央部)

(5) (株)豊田自動織機との販売店契約

契約会社名	取扱商品	販売地域
トヨタL & F 中部(株) (連結子会社)	トヨタ産業車両、トヨタ産業機器、 トヨタ物流システム(無人搬送車・自動倉庫)	愛知県、岐阜県、三重県

(6) トヨタホーム(株)との販売店契約

契約会社名	取扱商品	販売地域
トヨタホーム愛知(株) (連結子会社)	トヨタホーム製品(ユニット住宅、鉄軸住宅)	愛知県

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告数値並びに開示に影響を与える種々の仮定と見積りが必要とされます。これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果と異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産合計の残高は、1,403億68百万円(前連結会計年度末1,383億66百万円)となり、20億1百万円増加しました。これは主に、受取手形及び売掛金が17億9百万円、新車在庫などの商品が16億87百万円減少した一方で、割賦売掛金が42億27百万円、リース投資資産が7億63百万円増加したことなどによります。

(固定資産)

固定資産合計の残高は、1,471億8百万円(前連結会計年度末1,359億39百万円)となり、111億68百万円増加しました。これは主に、投資有価証券が時価の上昇等により89億84百万円増加したほか、貸与資産が12億52百万円、機械装置及び運搬具が11億91百万円増加したことなどによります。

(流動負債)

流動負債合計の残高は、1,010億97百万円(前連結会計年度末1,036億38百万円)となり、25億40百万円減少しました。これは主に、トヨタディーラー4社(愛知トヨタ自動車㈱、トヨタカローラ愛豊㈱及びネッツトヨタ愛知㈱、ネッツトヨタ東海㈱)の新車仕入に係る支払サイト短縮等のため、その対応資金として短期借入金が232億56百万円増加するとともに、支払手形及び買掛金が282億63百万円減少したことなどによります。

(固定負債)

固定負債合計の残高は、421億32百万円(前連結会計年度末413億1百万円)となり、8億31百万円増加しました。これは主に、長期借入金が19億32百万円減少した一方で、繰延税金負債が29億円増加したことなどによります。

(純資産)

純資産合計の残高は、1,442億46百万円(前連結会計年度末1,293億66百万円)となり、148億79百万円増加しました。これは主に、当期純利益101億63百万円計上などによる利益剰余金が91億54百万円増加したほか、その他有価証券評価差額金が57億43百万円増加したことなどによります。この結果、自己資本比率は50.2%となり3ポイント増加しております。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績の概要としましては、売上高が3,743億81百万円(前期比273億23百万円増、7.9%増)となり、割賦販売未実現利益及び手数料収入を含めた売上総利益は773億37百万円(同46億53百万円増、6.4%増)となりました。営業利益は146億40百万円(同25億85百万円増、21.4%増)、経常利益も161億35百万円(同30億56百万円増、23.4%増)、当期純利益も101億63百万円(同39億51百万円増、63.6%増)となりました。

売上高

売上高は、フルモデルチェンジした新型クラウンや、エコカー需要の積極的な取り込みによりハイブリッド車アクアの販売が堅調に推移したことなどから、売上高は3,743億81百万円(同273億23百万円増、7.9%増)と増加となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、新車販売増などに伴い増加、3,137億36百万円(同232億61百万円増、8.0%増)となり、売上原価率は83.8%と0.1ポイント上昇しております。

販売費及び一般管理費は、新車販売の増加に伴い納入費が増加したほか、広告宣伝費等が増加し、総額で626億96百万円(同20億67百万円増、3.4%増)となりました。

特別損失

特別損失は、固定資産の減損損失79百万円、会員権売却損19百万円を計上したことなどにより、1億2百万円(同7億20百万円減、87.6%減)となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析については、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)の当連結会計年度における設備投資(貸与資産を除く、以下同じ。)は、自動車関連事業の店舗設備を中心に総額6,749百万円を実施しました。

自動車関連事業においては、販売強化のための店舗改築のほか、試乗車等の車両更新など、自動車関連事業での設備投資は6,462百万円と設備投資全体の95.8%を占めております。

上記以外の事業では、住宅関連事業における住宅展示場を中心に286百万円の設備投資を実施しました。当連結会計年度に完成した重要な設備の新設などは以下のとおりであります。

愛知トヨタ自動車(株)	刈谷営業所(愛知県刈谷市)の全面改築
トヨタカローラ愛豊(株)	晴丘店(愛知県尾張旭市)の増改築 滝の水公園店(名古屋市緑区)の賃借物件(土地・建物)購入
ネットトヨタ愛知(株)	岡崎南店(愛知県岡崎市)の賃借地購入
ネットトヨタ東海(株)	豊川店(愛知県豊川市)の全面改築
トヨタL & F 中部(株)	西春営業所(愛知県北名古屋市)の移転用地購入

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (名古屋市昭和区) 他賃貸資産 (注4)	自動車関連事業	賃貸資産	1,158	1,377 (102,995) [29,999]	135	2,671	
	全社(共通)	その他設備	558	428 (34,223)	23	1,010	30 [17]

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業所名	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	貸与資産	土地 (面積㎡)	その他	合計	
愛知トヨタ自動車(株) (名古屋市昭和区)	本社・ 高辻営業所 他98事業所	自動車関連 事業	販売設備 及び 整備工場	8,756	3,302	17,374 (207,209) 〔114,581〕	2,753	32,186	1,979 〔385〕
トヨタカローラ愛豊(株) (名古屋市昭和区)	本社・ 本社滝子店 他63事業所	自動車関連 事業	販売設備 及び 整備工場	3,189	2,276	9,559 (88,256) 〔85,315〕	1,215	16,240	1,064 〔96〕
ネットトヨタ愛知(株) (名古屋市緑区)	本社・本店 他33事業所	自動車関連 事業	販売設備 及び 整備工場	2,563	80	5,213 (53,591) 〔42,034〕	470	8,327	526 〔46〕
ネットトヨタ東海(株) (名古屋市南区)	本社・ 呼続店 他20事業所	自動車関連 事業	販売設備 及び 整備工場	2,871	230	4,276 (24,380) 〔47,112〕	491	7,870	322 〔25〕
トヨタL & F 中部(株) (名古屋市昭和区)	本社・ 高辻営業所 他33事業所	自動車関連 事業	販売設備 及び 整備工場	2,330	972	4,851 (79,818) 〔10,528〕	274	8,428	637 〔92〕
(株)トヨタレンタリース 愛知 (名古屋市昭和区)	本社・ 高辻店 他66事業所	自動車関連 事業	販売設備 及び 整備工場	867	12,596	1,308 (7,176) 〔71,541〕	259	15,032	491 〔197〕
愛知スズキ販売(株) (名古屋市南区)	本社・ 本社営業所 他16事業所	自動車関連 事業	販売設備 及び 整備工場	403		1,814 (13,988) 〔19,627〕	218	2,436	235 〔7〕
(株)アトコ (名古屋市昭和区)	本社 他2事業所	自動車関連 事業	その他 設備	82		848 (17,566) 〔3,054〕	20	951	59 〔73〕
愛知クレジット サービス(株) (名古屋市昭和区)	本社	その他	その他 設備	69		499 (10,332) 〔100〕	409	979	16 〔11〕
トヨタ情報システム 愛知(株) (名古屋市昭和区)	本社・日進 本社・納屋 橋事務所	情報システ ム関連事業	その他 設備	319		564 (2,315) 〔280〕	24	907	315 〔 〕
トヨタホーム愛知(株) (名古屋市東区)	本社 他19事業所	住宅関連 事業	販売設備	268		〔1,589〕	16	285	231 〔31〕
(株)A Tビジネス (名古屋市昭和区)	本社・ 納屋橋本社 他3事業所	自動車関連 事業 その他	車両保管設 備 その他 設備	18		〔1,326〕	95	114	151 〔57〕

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置及び運搬具、工具、器具、備品、リース資産並びに建設仮勘定の合計であります。なお、金額(建設仮勘定を除く)には消費税等を含んでおりません。

2 土地及び建物の一部を賃借しており、年間賃借料は2,599百万円であります。賃借中の土地の面積については、〔 〕で外書きしております。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

4 愛知トヨタ自動車(株)、トヨタカローラ愛豊(株)、(株)アトコ、(株)A Tビジネス及び(株)トランサット(非連結子会社)に賃貸中の土地、建物、ネットトヨタ東海(株)に賃貸中の土地、(株)トヨタレンタリース愛知に賃貸中の建物を含んでおります。

5 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末において確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

なお当連結会計年度の2月より、「本社地区再開発計画」(名古屋市昭和区高辻町)を再開しておりますが、現在、準備段階の計画検討を行っており、当連結会計年度末現在におきましては投資額・工期ともに未定となっております。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	77,497,000
計	77,497,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,171,051	35,171,051	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株 であります。
計	35,171,051	35,171,051		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年4月1日(注)	10,049,323	35,171,051		2,917	23,460	25,819

(注) 連結子会社11社を完全子会社とする株式交換を行ったことによる増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		22	18	64	41		2,203	2,348	
所有株式数(単元)		12,123	61	6,578	2,966		13,173	34,901	270,051
所有株式数の割合(%)		34.74	0.17	18.85	8.50		37.74	100.00	

(注) 自己株式1,545,124株は、「個人その他」に1,545単元、「単元未満株式の状況」に124株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
名古屋友豊(株)	名古屋市中川区尾頭橋1丁目1番47号	2,973	8.45
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	2,168	6.16
三井住友海上火災保険(株)	東京都中央区新川2丁目27番2号	1,793	5.09
あいおいニッセイ同和損害保険(株)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	1,793	5.09
山口直樹	名古屋市昭和区	1,741	4.95
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,200	3.41
ジェービー・モルガン・チェース・バンク 385093 (常任代理人 (株)みずほコーポレート銀行決済営業部)	125 LONDON WALL, LONDON, EC2Y 5AJ U.K. (東京都中央区月島4丁目16番13号)	1,098	3.12
A T Gグループ社員持株会	名古屋市緑区浦里3丁目100番地	1,023	2.91
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	832	2.36
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	828	2.35
計		15,451	43.93

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式1,545千株があります。

2 シュローダー・インベストメント・マネジメント(株)(旧名称 シュローダー証券投信投資顧問(株))から、平成24年7月5日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、共同保有分を含めて平成24年6月29日現在で2,415千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合6.87%)を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記表には含めておりません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,545,000		単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,356,000	33,356	同上
単元未満株式	普通株式 270,051		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	35,171,051		
総株主の議決権		33,356	

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(株)A Tグループ	名古屋市昭和区高辻町 6番8号	1,545,000		1,545,000	4.39
計		1,545,000		1,545,000	4.39

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	17,138	19,109,514
当期間における取得自己株式	3,233	5,062,590

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	435	470,793		
保有自己株式数	1,545,124		1,548,357	

(注) 1 当期間における処理自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増による株式は含まれておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び買増による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆さまへの利益還元はもとより重要な経営課題のひとつととらえ、長期安定的な配当の継続をその基本とし、連結業績・財政状態及び配当性向等を総合的に勘案、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、配当を実施していきたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行う旨を定款に定めております。

当事業年度につきましては、上記方針に基づき、また当社が昨年11月に創立から70周年を迎え、この記念すべき年度を好業績にて締めくくることができたことから、株主の皆さまの日頃のご支援に感謝の意を表して記念配当5円を加え、1株当たり35円の配当(うち中間配当15円)を実施することを決定いたしました。この結果、連結配当性向は11.6%となりました。

内部留保資金につきましては、自動車販売業界は主力商品のモデル変更に伴う業績変動の幅の大きい業態であるほか、当社グループにおいては営業拠点が330ヶ所以上あり、常にスクラップアンドビルドが必要であることもあり、十分な資金確保が必要と考えております。併せて、業界内での販売競争激化に対処すべく、自己資本の充実及び財務体質の強化を図りながら、将来を見据えた効果的な投資等を行ってまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成24年11月12日 取締役会決議	504	15
平成25年5月10日 取締役会決議	672	20

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	1,499	930	1,210	1,158	1,638
最低(円)	716	680	775	900	990

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	1,040	1,098	1,110	1,390	1,440	1,638
最低(円)	990	1,020	1,049	1,120	1,350	1,375

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	代表取締役	山口直樹	昭和12年 6月11日生	昭和35年3月 昭和40年11月 昭和44年5月 昭和47年11月 昭和50年5月 昭和51年3月 昭和51年4月 昭和63年6月 平成6年11月 平成14年6月 平成15年6月 平成18年12月 平成21年6月 平成22年11月	トヨタ自動車販売(株)(現 トヨタ自動車(株))入社 当社入社 取締役 常務取締役 専務取締役 取締役社長 名古屋友豊(株)取締役社長 中部トヨタリフト(株)(現 トヨタL & F 中部(株)) 取締役会長(現任) トヨタ情報システム愛知(株)取締役会長(現任) 当社取締役会長 取締役会長兼社長 (株)A Tグループ(現 愛知トヨタ自動車(株)) 取締 役会長(現任) 当社取締役会長(現任) 名古屋友豊(株)取締役会長(現任)	(注3)	1,741
取締役社長	代表取締役	山口真史	昭和46年 2月23日生	平成6年4月 平成14年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成18年6月 平成18年12月 平成19年4月 平成19年4月 平成20年5月 平成21年6月 平成22年11月 平成23年6月	トヨタ自動車(株)入社 当社入社 参与営業企画部長 取締役 常務取締役 (株)A Tグループ(現 愛知トヨタ自動車(株)) 取締 役 同社取締役社長(現任) 当社取締役 (株)アトリウム取締役社長(現任) 当社専務取締役 名古屋友豊(株)取締役社長(現任) 当社取締役社長(現任)	(注3)	299
専務取締役	代表取締役 総務部担当 秘書室担当	廣山翔吾	昭和19年 5月15日生	昭和43年3月 平成9年4月 平成9年6月 平成18年6月 平成23年6月 平成24年10月	当社入社 参与総務部長 取締役 常務取締役 専務取締役総務部担当 専務取締役総務部担当兼秘書室担当(現任)	(注3)	26
常務取締役	企画部担当 経理部担当	山本大志	昭和37年 1月27日生	昭和59年4月 平成16年10月 平成19年4月 平成22年6月 平成23年6月 平成24年6月	当社入社 営業企画部次長 企画部次長 取締役企画部長兼経理部長 常務取締役企画部担当兼経理部担当(現任) 愛知クレジットサービス(株)取締役社長(現任)	(注3)	2
取締役	CSR推進部長 内部監査室担当	木脇徹一郎	昭和36年 8月30日生	昭和59年4月 平成20年1月 平成23年6月 平成23年11月	当社入社 内部監査室長 取締役内部監査室長兼CSR推進部長 取締役CSR推進部長兼内部監査室担当(現任)	(注3)	1
取締役		寺町一憲	昭和29年 11月2日生	昭和52年4月 平成9年7月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年4月	トヨタ自動車販売(株)(現 トヨタ自動車(株))入社 トヨタカローラ南茨城(株)取締役 トヨタビスタ愛知(株)(現 ネットトヨタ東海(株)) 専務取締役 トヨタカローラ愛豊(株)取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注3)	16
取締役		佐藤達男	昭和27年 12月11日生	昭和51年4月 平成17年6月 平成20年5月 平成20年6月 平成21年6月 平成21年6月	トヨタ自動車販売(株)(現 トヨタ自動車(株))入社 ネットトヨタ東京(株)常務取締役 ネットトヨタ愛知(株)参与 同社専務取締役 同社取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注3)	8
取締役		森康彦	昭和17年 3月17日生	昭和41年3月 昭和55年4月 平成3年6月 平成7年6月 平成10年6月 平成13年6月 平成19年4月 平成25年6月	当社入社 トヨタビスタ愛知(株)(現 ネットトヨタ東海(株)) 入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社取締役社長 当社取締役(現任) ネットトヨタ東海(株)取締役会長(現任)	(注3)	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役		大森 治	昭和32年 5月8日生	昭和55年4月 平成15年10月 平成17年6月 平成20年6月 平成22年6月 平成25年6月 平成25年6月	トヨタビスタ愛知(株)(現 ネットトヨタ東海(株)) 入社 同社車両部長 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注3)	1	
取締役		桂川 和也	昭和20年 12月15日生	昭和40年5月 平成7年3月 平成10年6月 平成14年6月 平成18年6月 平成21年6月 平成21年6月	中部トヨタリフト(株)(現 トヨタL & F 中部(株)) 入社 同社第二営業部長 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注3)	7	
取締役		田口 誥	昭和21年 1月1日生	昭和43年3月 平成7年4月 平成7年6月 平成10年6月 平成11年6月 平成15年3月 平成19年4月 平成19年6月 平成22年6月 平成22年6月	当社入社 参与営業企画部長兼通信事業部長 取締役 (株)アトコ取締役副社長 同社取締役社長 (株)アトラス取締役社長 当社参与企画部担当 常務取締役企画部担当 (株)A T ビジネス取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注3)	12	
常勤監査役		水谷 久満	昭和23年 2月28日生	昭和45年4月 平成12年4月 平成12年12月 平成13年4月 平成13年6月 平成13年6月 平成19年4月 平成24年6月	(株)東海銀行(現 (株)三菱東京UFJ銀行)入行 同行地域開発部長 当社総合企画部付 当社参与経理部長 愛知クレジットサービス(株)取締役社長 当社取締役 愛知トヨタ自動車(株)常務取締役 当社監査役(現任)	(注4)	14	
監査役		永井 恒夫	昭和8年 5月31日生	昭和39年4月 平成2年4月 平成2年4月 平成7年6月 平成8年4月 平成8年12月	弁護士登録 名古屋弁護士会(現 愛知県弁護士会)会長 日本弁護士連合会副会長 当社監査役(現任) 名古屋市入札監視委員会委員長 愛知県公文書公開審査会会長	(注4)		
監査役		井元 明正	昭和24年 5月12日生	昭和47年4月 昭和55年4月 昭和58年2月 平成元年2月 平成3年2月 平成5年8月 平成7年6月	伊藤忠商事(株)入社 井元産業(株)入社 井元総業(株)取締役 井元産業(株)取締役 井元総業(株)取締役社長(現任) 井元産業(株)取締役社長(現任) 当社監査役(現任)	(注4)	25	
監査役		大賀 吉弘	昭和17年 9月9日生	昭和41年4月 平成10年6月 平成12年4月 平成13年7月 平成14年6月 平成16年4月 平成16年6月	(株)東海銀行(現 (株)三菱東京UFJ銀行)入行 同行専務取締役 東海インターナショナル証券(株)(現 三菱UFJ Jモルガン・スタンレー証券(株))取締役社長 UFJキャピタルマーケット証券(株)(現 三菱 UFJモルガン・スタンレー証券(株))取締役会 長 あいおい損害保険(株)(現 あいおいニッセイ同 和損害保険(株))専務取締役 同社取締役 当社監査役(現任)	(注4)	6	
計								2,167

- (注) 1 取締役社長山口真史は取締役会長山口直樹の長男であります。
2 監査役永井恒夫、井元明正及び大賀吉弘は、社外監査役であります。
3 平成25年6月27日開催の定時株主総会にて選任された時から1年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
4 平成24年6月28日開催の定時株主総会にて選任された時から4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は純粋持株会社として、社会や株主、顧客、その他すべてのステークホルダーに対する責任を果たし、その信頼を得て企業価値を向上させていくという経営方針のもと、企業集団としてのコーポレート・ガバナンスの一層の充実を図り、経営の効率性、的確性、公正性、透明性をより高めていくことが極めて重要な課題であると認識しております。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要と当該体制を採用する理由

当社は監査役会設置会社であり、会社の基本的な機関としては、取締役会及び監査役会を中心に、重要な業務執行の決議、監督並びに監査を行っております。

取締役会は、常勤取締役5名及び主要な事業子会社各社の代表者である非常勤取締役6名の計11名で構成され、企業集団としての視点から意思決定及び経営管理を行うとともに、非常勤取締役がそれぞれ代表を務める事業子会社の業務執行権限を持つことにより、ガバナンス体制の強化を図っております。また、取締役の経営責任とその役割を明確化し、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制とするために、当社及びグループ各社の取締役の任期を1年とそれぞれ定款に定めております。

監査役会は監査役の独立性を確保しつつ、内部監査部門及び会計監査人と適宜連携をとりながら取締役の業務執行状況を監査するとともに、取締役会に出席し、経営の意思決定過程等について監査、監督し、必要に応じて発言を適宜行うことにより、ガバナンスの有効性を図っております。なお、監査役には法律や財務会計等の専門知識及び経営に対する高度な経験・見識等を有する3名の社外監査役が就任しております。

上記の体制が、当社のコーポレート・ガバナンスを実現し、確保するために実効性があるものと判断し、当該ガバナンス体制を採用しております。

(取締役会等)

取締役会は、法令、定款及び取締役会規則に基づき、当社及び企業集団としての経営に関する案件等の審議、承認を行う機関として開催しております。これに加え、常勤取締役によって構成される常勤役員会を原則毎月1回開催し、経営の効率化、意思決定の迅速化を図るとともに、グループ全体最適を実現するためにグループ各社の経営重要案件の事前承認機関としての機能を持っております。また、グループの代表者による「A T G代表者会議」、営業系・管理系の担当取締役による「A T G本部長会議」をそれぞれ定期的で開催し、グループ各社の業務執行状況や財務状況等を把握するとともに、グループ戦略や方針の検討・展開、グループ全般に関する施策・制度等の確認及び共有を行っております。

(監査役会)

監査役会は、監査の方針、職務の分担等に従って監査を行い、監査役会規則に基づいて審議、報告、決議等を行っております。各監査役は、取締役会の意思決定過程や取締役の業務執行状況等の監査・監督をはじめ、必要に応じて発言を適宜行っており、常勤監査役が常勤役員会をはじめとした重要な会議等への出席やグループ各社の監査役との連携を図ることにより、監査役監査の実効性をより高めております。

ロ 内部統制システムの整備状況

会社の業務が法令及び定款に適合し、効率的に執行されていくことを確保するために適切に運用されることは、ステークホルダーに対する責任を果たし、企業価値を向上させていくための極めて重要な経営課題であると認識しております。

こうした認識のもと、当社では、監査役による取締役の業務執行状況等の厳正かつ客観的な監査・監督、C S R推進体制や社内規程及び内部通報制度等に基づいたコンプライアンスの推進と情報管理の徹底、グループ各社の業務執行状況等の把握や連携強化など、体制の充実を図っております。

さらに、グループ全体として、コンプライアンス、リスク管理、情報の保存管理、効率的な職務執行などの体制、あるいは監査役の監査がより実効的に行われるための体制等の見直しを含め、機能の強化に取り組んでおります。

八 リスク管理体制

当社グループの事業におきましては、財務報告・法規制、環境、情報、災害事故等、様々なリスクが想定されます。当社は、リスク管理を効率的かつ効果的に実施していくために「A T Gリスク管理委員会」を設置し、その下部組織としてグループにおけるリスクの事前調査・分析・立案を実施する機関としてリスク管理部会を設置、各社のリスク管理担当部門によりリスクの把握・分析についてのモニタリングを行っております。リスク管理部会による各リスクについての審議の結果、事業活動に及ぼす影響が重要であると判断されるものについては、「A T Gリスク管理委員会」へ適宜報告が行われます。

なかでも地震などの自然災害を重要な事業上のリスクとして認識し、『A Tグループ事業継続基本方針』を制定するとともに、『B C P(事業継続計画)』をグループ全体で策定し定期的に見直しを図り、早期の事業再開ができる体制を構築しております。

また、社内情報の管理及びソーシャルメディアの利用につきましては、『情報セキュリティポリシー』・『ソーシャルメディアポリシー』をそれぞれ策定し、運用の徹底と情報セキュリティの管理体制を構築しております。

C S R活動につきましては、ステークホルダーに対する責任を積極的に果たすべく、コンプライアンス、環境対応及び社会貢献活動の3つを重点的に取り組むべき領域と定めております。グループ各社は『A Tグループ企業行動憲章』のもとC S R基本方針等を策定し、一部事業会社につきましてはトヨタ自動車販売店協会とも連携して活動を推進しております。こうした環境対応も含めたC S R活動を円滑に行うために、当社にグループ全体を管理するC S R推進部を設置するとともに、「C S R規程」を定め、グループ全体としてのガバナンスの統制環境を整備・強化し運用しております。

内部監査及び監査役監査

当社は内部監査を行う部門として内部監査室を設置し、7名体制でグループ全体としての内部監査体制の強化に取り組んでおります。内部監査室はグループ各社の内部監査部門と連携して、当社及びグループ各社に対する監査・指導を行うとともに、グループ全体の「財務報告に係る内部統制の評価」を実施しております。

業務監査については、内部統制を基軸にした監査を実施し、業務活動の合理性や効率性、諸規程の整備状況及び適正性や妥当性を評価し、経営者への報告並びに改善提言を行っております。

監査役は4名であり、常勤監査役水谷久満氏は、当社の重要な事業子会社である愛知トヨタ自動車(株)での常務取締役としての経験及び金融機関等における長年の経験を有しており、財務及び会計に相当の知見を有しております。また、その他の監査役3名は社外監査役であり、そのうち永井恒夫氏は弁護士としての高度な専門的知識を、井元明正氏は企業の代表取締役として企業経営への高い見識を、大賀吉弘氏は金融機関においての長年の経験をそれぞれ有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査役監査については、監査役全員が取締役会に出席するほか、常勤監査役による常勤役員会をはじめとした重要な会議への出席、各種議事録、決裁書類等の重要な文書の閲覧、会計監査に際しての立会いなど、実効的な監査を行うことができる体制を整えているとともに、グループ各社の監査については、各社の監査役と連携を図っております。また、当社に監査役室を設置し、監査役の補助業務を行うとともに、グループ各社及び会計監査人との連携も図っております。

監査役は、内部監査室及びグループ各社の内部監査部門と適宜情報交換を行うとともに、必要に応じて監査・監督のための指示を行い、当該指示事項についての報告を受けております。また、常勤監査役は、会計監査人と随時現状確認や意見・情報交換等を行い、会計監査人による監査計画及び監査結果の報告も合わせて受けております。

内部監査、監査役監査及び会計監査につきましては、上記のように期中に適宜現状確認、意見・情報交換等を行うことで、それぞれの独立性を維持しつつ、相互に連携して監査の実効性を高めております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役を置いておりません。経営の意思決定機能を持った取締役会に対し、監査役4名のうち3名を社外監査役として置くことにより、監督機能を強化しております。また、当社は、当該社外監査役が外部からの客観的かつ中立の立場での経営監督機能を十分発揮できるものと判断しており、当該体制を採用しております。社外監査役の当社からの独立性については、当社独自の基準又は方針はないものの、名古屋証券取引所の「独立役員制度」を参考としております。当該3名は、当社と人的関係、資本的関係、取引関係その他の特別な利害関係がないことから、独立役員として名古屋証券取引所に届け出ております。3名の社外監査役の独立性の考え方は下記によっております。

・永井 恒夫氏

主要な取引先の業務執行者ではなく、また、当社が報酬を支払っているコンサルタント等の専門家及び主要株主等ではないことから、独立性は確保されるものと判断しております。

・井元 明正氏

主要な取引先の業務執行者ではなく、また、当社が報酬を支払っているコンサルタント等の専門家及び主要株主等ではないことから、独立性は確保されるものと判断しております。

・大賀 吉弘氏

損害保険会社の専務取締役に平成16年3月まで就任しておりました。当社グループは複数の損害保険会社の代理店業務をしており、そのうち同社の当社グループに対する影響度は希薄であります。また、当社が報酬を支払っているコンサルタント等の専門家及び主要株主等ではないことから、独立性は確保されるものと判断しております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、有限責任監査法人トーマツに所属する松井夏樹、山崎裕司の2氏であります。また、当連結会計年度の会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士が10名、その他14名であります。

会計監査人は、監査役への監査計画及び監査結果の報告と合わせ、期中においても随時、内部監査室及び常勤監査役との間で現状確認や意見・情報交換等を行い、それぞれの独立性を維持しつつ、相互に連携して監査の実効性を高めております。

取締役の定数

当社の取締役は24名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。ただし、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	基本報酬(百万円)	対象となる役員の員数(人)
取締役(注2)	144	10
監査役(注3) (社外監査役を除く。)	15	2
社外役員	16	3

(注) 1 提出会社の役員が当事業年度に受けている報酬等は基本報酬のみであります。

2 社外取締役はありません。

3 上記の対象となる監査役は、平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時をもって退任した監査役1名を含んでおります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が、1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等は、株主総会の決議をもって定めることとしております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 62銘柄
貸借対照表計上額の合計額 31,677百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	5,842,290	20,856	当社グループの商品・サービスに係る取引関係の維持
(株)愛知銀行	76,024	380	経理・総務に係る取引関係の維持
(株)名古屋銀行	1,217,280	361	経理・総務に係る取引関係の維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	677,252	279	経理・総務に係る取引関係の維持
(株)十六銀行	877,946	250	経理・総務に係る取引関係の維持
(株)百五銀行	564,000	214	経理・総務に係る取引関係の維持
(株)大垣共立銀行	638,000	190	経理・総務に係る取引関係の維持
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	444,246	137	経理・総務に係る取引関係の維持
横浜ゴム(株)	115,482	68	当社グループの商品・サービスに係る取引関係の維持
(株)三井住友フィナンシャルグループ	24,365	66	経理・総務に係る取引関係の維持
KDDI(株)	103	55	当社グループの商品・サービスに係る取引関係の維持
(株)豊田自動織機	16,175	40	当社グループの商品・サービスに係る取引関係の維持
中部電力(株)	26,708	39	経理・総務に係る取引関係の維持
ヤマトホールディングス(株)	30,000	38	当社グループの商品・サービスに係る取引関係の維持
M S & A D インシュアランスグループホールディングス(株)	17,906	30	当社グループの商品・サービスに係る取引関係の維持
東京海上ホールディングス(株)	13,315	30	当社グループの商品・サービスに係る取引関係の維持
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	95,591	25	経理・総務に係る取引関係の維持
アイシン精機(株)	8,471	24	当社グループの商品・サービスに係る取引関係の維持
中部日本放送(株)	43,560	20	当社グループの商品・サービスに係る取引関係の維持
名港海運(株)	15,280	11	当社グループの商品・サービスに係る取引関係の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	81,679	11	経理・総務に係る取引関係の維持
スターキャット・ケーブルネットワーク(株)	120	9	当社グループの商品・サービスに係る取引関係の維持
(株)オータケ	5,500	9	当社グループの商品・サービスに係る取引関係の維持
キムラユニティー(株)	10,200	7	当社グループの商品・サービスに係る取引関係の維持
名鉄運輸(株)	38,491	6	当社グループの商品・サービスに係る取引関係の維持
中日本興業(株)	1,000	6	当社グループの商品・サービスに係る取引関係の維持
アイカ工業(株)	5,000	5	当社グループの商品・サービスに係る取引関係の維持
コカ・コーラ セントラル ジャパン(株)	5,000	5	当社グループの商品・サービスに係る取引関係の維持
西尾レントオール(株)	3,791	4	当社グループの商品・サービスに係る取引関係の維持
名古屋木材(株)	1,000	1	当社グループの商品・サービスに係る取引関係の維持

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	5,842,290	28,393	当社グループの商品・サービスに係る取引関係の維持
(株)名古屋銀行	1,217,280	518	経理・総務に係る取引関係の維持
(株)愛知銀行	76,024	419	経理・総務に係る取引関係の維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	677,252	377	経理・総務に係る取引関係の維持
(株)十六銀行	877,946	338	経理・総務に係る取引関係の維持
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	444,246	303	経理・総務に係る取引関係の維持
(株)百五銀行	564,000	264	経理・総務に係る取引関係の維持
(株)大垣共立銀行	638,000	218	経理・総務に係る取引関係の維持
横浜ゴム(株)	115,482	124	当社グループの商品・サービスに係る取引関係の維持
(株)三井住友フィナンシャルグループ	24,365	91	経理・総務に係る取引関係の維持
KDDI(株)	20,600	79	当社グループの商品・サービスに係る取引関係の維持
(株)豊田自動織機	16,175	55	当社グループの商品・サービスに係る取引関係の維持
ヤマトホールディングス(株)	30,000	52	当社グループの商品・サービスに係る取引関係の維持
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	95,591	42	経理・総務に係る取引関係の維持
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	17,906	36	当社グループの商品・サービスに係る取引関係の維持
東京海上ホールディングス(株)	13,315	35	当社グループの商品・サービスに係る取引関係の維持
中部電力(株)	26,708	30	経理・総務に係る取引関係の維持
アイシン精機(株)	8,471	29	当社グループの商品・サービスに係る取引関係の維持
中部日本放送(株)	43,560	26	当社グループの商品・サービスに係る取引関係の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	81,679	16	経理・総務に係る取引関係の維持
名港海運(株)	15,280	13	当社グループの商品・サービスに係る取引関係の維持
(株)オータケ	5,500	10	当社グループの商品・サービスに係る取引関係の維持
キムラユニティー(株)	10,200	9	当社グループの商品・サービスに係る取引関係の維持
アイカ工業(株)	5,000	8	当社グループの商品・サービスに係る取引関係の維持
中日本興業(株)	1,000	6	当社グループの商品・サービスに係る取引関係の維持
名鉄運輸(株)	38,491	6	当社グループの商品・サービスに係る取引関係の維持
西尾レントオール(株)	3,793	6	当社グループの商品・サービスに係る取引関係の維持
コカ・コーラ セントラル ジャパン(株)	5,000	6	当社グループの商品・サービスに係る取引関係の維持
ジャニス工業(株)	10,000	1	当社グループの商品・サービスに係る取引関係の維持
名古屋木材(株)	1,000	1	当社グループの商品・サービスに係る取引関係の維持

八 保有目的が純投資目的である投資株式

保有目的が純投資目的である投資株式を保有していないため、記載しておりません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	25	6	25	1
連結子会社	46	1	45	1
計	71	7	71	2

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である国際財務報告基準(IFRS)導入に関する指導・助言業務に対し対価を支払っております。

当連結会計年度

当社は、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である経理業務改善に係る助言・指導業務に対し対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等の行う研修への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 2,545	2 2,082
受取手形及び売掛金	4 31,407	4 29,697
割賦売掛金	2 67,699	2 71,926
リース投資資産	7,514	8,277
商品	15,390	13,702
仕掛品	2,254	2,462
貯蔵品	1,145	911
繰延税金資産	2,853	2,883
その他	7,761	8,638
貸倒引当金	204	215
流動資産合計	138,366	140,368
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	69,882	71,029
減価償却累計額	46,201	47,572
建物及び構築物（純額）	2 23,681	2 23,457
機械装置及び運搬具	14,214	15,329
減価償却累計額	10,105	10,029
機械装置及び運搬具（純額）	2 4,108	2 5,300
工具、器具及び備品	8,574	8,678
減価償却累計額	7,353	7,580
工具、器具及び備品（純額）	1,221	1,097
貸与資産	68,435	69,083
減価償却累計額	50,237	49,632
貸与資産（純額）	18,198	19,450
土地	2 47,257	2 48,271
建設仮勘定	279	2
有形固定資産合計	94,745	97,580
無形固定資産	741	709
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 28,283	1, 2 37,268
繰延税金資産	5,981	5,913
その他	2 6,458	2 5,761
貸倒引当金	271	125
投資その他の資産合計	40,452	48,818
固定資産合計	135,939	147,108
資産合計	274,306	287,476

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 54,644	2 26,380
短期借入金	2 10,922	2 34,179
未払法人税等	3,648	3,283
賞与引当金	4,663	4,771
割賦利益繰延	12,389	13,299
その他	2 17,369	2 19,182
流動負債合計	103,638	101,097
固定負債		
長期借入金	2 8,638	2 6,706
繰延税金負債	7,167	10,068
退職給付引当金	16,422	16,907
負ののれん	7,943	7,414
その他	1,129	1,036
固定負債合計	41,301	42,132
負債合計	144,939	143,230
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,917	2,917
資本剰余金	29,214	29,214
利益剰余金	95,896	105,050
自己株式	12,047	12,065
株主資本合計	115,981	125,117
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,385	19,129
その他の包括利益累計額合計	13,385	19,129
純資産合計	129,366	144,246
負債純資産合計	274,306	287,476

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	347,057	374,381
売上原価	1 290,475	1 313,736
割賦販売未実現利益戻入額	12,011	12,389
割賦販売未実現利益繰入額	12,389	13,299
手数料収入	16,479	17,603
売上総利益	72,684	77,337
販売費及び一般管理費	2 60,629	2 62,696
営業利益	12,054	14,640
営業外収益		
受取利息	117	111
受取配当金	408	537
負ののれん償却額	529	529
持分法による投資利益	154	255
仕入割引	100	114
その他	421	563
営業外収益合計	1,731	2,111
営業外費用		
支払利息	397	338
支払手数料	119	99
その他	189	178
営業外費用合計	706	616
経常利益	13,078	16,135
特別損失		
減損損失	3 666	3 79
投資有価証券評価損	132	-
会員権売却損	-	19
その他	23	3
特別損失合計	822	102
税金等調整前当期純利益	12,256	16,033
法人税、住民税及び事業税	5,566	5,996
法人税等調整額	478	127
法人税等合計	6,044	5,869
少数株主損益調整前当期純利益	6,212	10,163
少数株主利益	-	-
当期純利益	6,212	10,163

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	6,212	10,163
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,084	5,743
その他の包括利益合計	2,084	5,743
包括利益	8,297	15,907
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,297	15,907
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,917	2,917
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,917	2,917
資本剰余金		
当期首残高	29,229	29,214
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
連結子会社からの自己株式取得による変動額	15	-
利益剰余金から資本剰余金への補てん	0	-
当期変動額合計	15	0
当期末残高	29,214	29,214
利益剰余金		
当期首残高	90,694	95,896
当期変動額		
剰余金の配当	1,009	1,009
当期純利益	6,212	10,163
利益剰余金から資本剰余金への補てん	0	-
当期変動額合計	5,202	9,154
当期末残高	95,896	105,050
自己株式		
当期首残高	12,026	12,047
当期変動額		
自己株式の取得	21	19
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	20	18
当期末残高	12,047	12,065
株主資本合計		
当期首残高	110,815	115,981
当期変動額		
剰余金の配当	1,009	1,009
当期純利益	6,212	10,163
自己株式の取得	21	19
自己株式の処分	1	0
連結子会社からの自己株式取得による変動額	15	-
利益剰余金から資本剰余金への補てん	-	-
当期変動額合計	5,166	9,135
当期末残高	115,981	125,117

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	11,300	13,385
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,084	5,743
当期変動額合計	2,084	5,743
当期末残高	13,385	19,129
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,300	13,385
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,084	5,743
当期変動額合計	2,084	5,743
当期末残高	13,385	19,129
純資産合計		
当期首残高	122,115	129,366
当期変動額		
剰余金の配当	1,009	1,009
当期純利益	6,212	10,163
自己株式の取得	21	19
自己株式の処分	1	0
連結子会社からの自己株式取得による変動額	15	-
利益剰余金から資本剰余金への補てん	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,084	5,743
当期変動額合計	7,251	14,879
当期末残高	129,366	144,246

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,256	16,033
減価償却費	15,715	15,927
減損損失	666	79
負ののれん償却額	529	529
退職給付引当金の増減額(は減少)	550	484
その他の引当金の増減額(は減少)	39	25
割賦利益繰延の増減額(は減少)	378	910
受取利息及び受取配当金	525	648
支払利息	397	338
持分法による投資損益(は益)	154	255
投資有価証券評価損益(は益)	132	-
売上債権の増減額(は増加)	12,758	3,292
たな卸資産の増減額(は増加)	6,794	1,723
仕入債務の増減額(は減少)	21,034	28,263
未払消費税等の増減額(は減少)	887	1,017
その他	1,953	967
小計	31,474	4,466
利息及び配当金の受取額	629	729
利息の支払額	395	359
法人税等の支払額	5,239	6,291
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,469	1,455
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産(貸与資産以外)の取得による支出	4,747	7,182
貸与資産の取得による支出	12,900	14,293
有形固定資産(貸与資産以外)の売却による収入	1,101	1,398
貸与資産の売却による収入	1,431	1,343
無形固定資産の取得による支出	114	80
投資有価証券の取得による支出	29	26
その他の支出	499	1,171
その他の収入	1,055	710
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,702	19,302
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	10,456	22,485
長期借入れによる収入	5,000	-
長期借入金の返済による支出	5,400	1,161
自己株式の純増減額(は増加)	20	18
配当金の支払額	1,009	1,008
その他	32	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,919	20,295
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	153	462
現金及び現金同等物の期首残高	2,680	2,527
現金及び現金同等物の期末残高	2,527	2,065

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 12社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

(株)アトリウム

(株)アトラス

(株)トランサット

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

会社名 トヨタ部品愛知共販(株)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(株)アトリウム、(株)アトラス、(株)トランサットは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	10～50年
機械装置及び運搬具	4～15年
工具、器具及び備品	4～15年
貸与資産	4～6年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の売上総利益は711百万円、営業利益は922百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は924百万円それぞれ増加しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

割賦販売に係る収益の計上基準

新車及び中古車の長期割賦販売(販売から最終の賦払金支払期日までの期間が2年以上のもの)に係る収益の計上は延払基準によっており、翌期以降の賦払金に対応する利益を割賦利益繰延として繰り延べております。

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

その他の工事

工事完成基準

(5) 負ののれんの償却方法及び償却期間

20年間で定額法により償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わな

い取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、割賦債権に対応し回収まで納税義務の発生しないものは繰延消費税等として流動負債の「その他」に計上しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	2,761百万円	2,910百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
現金及び預金(預金)	7百万円	7百万円
割賦売掛金	1,000 "	1,000 "
建物及び構築物	3,448 "	2,176 "
機械装置及び運搬具(機械装置)	18 "	7 "
土地	3,696 "	2,453 "
投資有価証券	603 "	656 "
投資その他の資産 その他	3 "	3 "
計	8,777 "	6,303 "

上記のうち住宅建設瑕疵担保保証金として供託しているものは次のとおりであります。なお、この供託に係る担保付債務はありません。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券	228百万円	255百万円
投資その他の資産 その他	3 "	3 "

担保付債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
支払手形及び買掛金(買掛金)	1,764百万円	1,357百万円
短期借入金	1,926 "	1,697 "
流動負債 その他	27 "	26 "
長期借入金	1,638 "	706 "
計	5,356 "	3,788 "

3 保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入債務等に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(株)アトラス	0百万円	0百万円
一般顧客(リース契約に係る債務)	259 "	260 "
従業員(住宅資金)	0 "	"
住宅購入者(一般顧客)のための つなぎ融資等	497 "	864 "
計	758 "	1,125 "

4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	281百万円	288百万円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	123百万円	122百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
納入費	5,754百万円	6,691百万円
従業員給料及び手当	21,779 "	22,079 "
賞与引当金繰入額	2,805 "	2,833 "
退職給付費用	1,881 "	1,778 "

3 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
新車販売拠点 3事業所	愛知県稲沢市他	建物等	73
		土地	356
遊休資産1件	愛知県岡崎市	土地	235

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
新車販売拠点 2事業所	愛知県尾張旭市他	建物等	52
		土地	27

当社グループは、事業用資産は各事業所単位、賃貸資産及び遊休資産は個別の物件を最小単位としてグルーピングを行っております。

地価の下落及び収益性が著しく低下した事業所について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しました。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定評価等により算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,473百万円	8,809百万円
組替調整額	132 "	0 "
税効果調整前	1,606 "	8,809 "
税効果額	478 "	3,065 "
その他有価証券評価差額金	2,084 "	5,743 "
その他の包括利益合計	2,084 "	5,743 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	35,171,051			35,171,051

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	1,508,517	20,996	1,092	1,528,421

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加20,996株は、単元未満株式の買取による増加であります。
2 普通株式の自己株式の株式数の減少1,092株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 5月12日 取締役会	普通株式	522	15	平成23年 3月31日	平成23年 6月15日
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	504	15	平成23年 9月30日	平成23年12月 1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	504	15	平成24年 3月31日	平成24年 6月14日

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	35,171,051			35,171,051

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	1,528,421	17,138	435	1,545,124

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加17,138株は、単元未満株式の買取による増加であります。
2 普通株式の自己株式の株式数の減少435株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 5月11日 取締役会	普通株式	504	15	平成24年 3月31日	平成24年 6月14日
平成24年11月12日 取締役会	普通株式	504	15	平成24年 9月30日	平成24年12月 3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	672	20	平成25年 3月31日	平成25年 6月13日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
現金及び預金勘定	2,545百万円	2,082百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	17 "	17 "
現金及び現金同等物	2,527 "	2,065 "

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(貸手側)

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
リース料債権部分	7,418	8,190
見積残存価額部分	756	735
受取利息相当額	660	648
リース投資資産	7,514	8,277

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	2,645	2,029	1,440	845	355	100

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	2,850	2,249	1,623	1,001	361	104

2 オペレーティング・リース取引

(借手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
1年内	205	184
1年超	1,239	1,055
合計	1,445	1,239

(貸手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	12,555	12,462
1年超	17,357	18,648
合計	29,912	31,110

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、全体の資金効率を高めるためにCMS()を導入し、必要資金については当社が銀行等金融機関から調達し、各社ごとの余剰資金と合わせてグループ全体で運用しております。資金調達は、主力である自動車関連事業を行うための運転資金及び設備投資資金が中心であり、一部営業所の設備資金につきましては、トヨタ自動車㈱等からの借入により調達しております。また、一時的な余資は短期的な預金等に限定して運用し、デリバティブは利用しておりません。

()CMS(キャッシュマネジメントシステム)とは、流動性資金の有効活用を図るグループ間の資金取引であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、割賦売掛金、リース投資資産は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は1年以内の支払期日であります。長期借入金は設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済期日は決算日後、最長で3年後、であります。このうち、一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について、各社における担当部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理することにより、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、割賦売掛金については、集金保証契約等を信販会社と締結することなどにより信用リスクを管理しております。

満期保有目的の債券は、住宅建設瑕疵担保保証金として供託している国債のみであり、信用リスクは僅少であります。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

長期借入金の金利変動リスクに対しては、固定金利の設定や枠を限定し低スプレッドの導入などによりリスクの低減を図っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を総合的に勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループではCMSを導入しており、グループ全体で資金運用を行っております。資金調達に係る流動性リスクについては、当社が各社からの報告に基づいて、適時に資金繰計画を作成・更新することにより管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2を参照ください)。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	2,545	2,545	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	31,407 64		
	31,342	31,342	
(3) 割賦売掛金 貸倒引当金(*2) 割賦利益繰延(*2)	67,699 87 12,389		
	55,221	61,966	6,744
(4) リース投資資産 貸倒引当金(*1)	7,514 29		
	7,485	7,587	102
(5) 投資有価証券 満期保有目的の債券 その他有価証券	228 24,884	236 24,884	7
資産計	121,707	128,562	6,854
(1) 支払手形及び買掛金	54,644	54,644	
(2) 短期借入金	9,996	9,996	
(3) 未払法人税等	3,648	3,648	
(4) 長期借入金(*3)	9,565	9,587	22
負債計	77,854	77,876	22

(*1) 受取手形及び売掛金、リース投資資産においては、対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2) 割賦売掛金においては、対応する貸倒引当金及び割賦利益繰延を控除しております。

(*3) 1年以内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	2,082	2,082	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	29,697 67		
	29,629	29,629	
(3) 割賦売掛金 貸倒引当金(*2) 割賦利益繰延(*2)	71,926 94 13,299		
	58,532	65,523	6,990
(4) リース投資資産 貸倒引当金(*1)	8,277 40		
	8,237	8,261	24
(5) 投資有価証券 満期保有目的の債券 その他有価証券	255 33,673	271 33,673	16
資産計	132,410	139,442	7,031
(1) 支払手形及び買掛金	26,380	26,380	
(2) 短期借入金	32,482	32,482	
(3) 未払法人税等	3,283	3,283	
(4) 長期借入金(*3)	8,404	8,439	35
負債計	70,550	70,585	35

(*1) 受取手形及び売掛金、リース投資資産においては、対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2) 割賦売掛金においては、対応する貸倒引当金及び割賦利益繰延を控除しております。

(*3) 1年以内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて記載しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済され、貸倒引当金が信用リスクを適切に考慮していると考え、当該帳簿価額から貸倒引当金を控除した金額としております。

(3) 割賦売掛金

将来キャッシュ・フローを市場金利等の指標で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒引当金が信用リスクを適切に考慮していると考え、当該帳簿価額から貸倒引当金を控除した金額としております。

(4) リース投資資産

リース料債権の将来キャッシュ・フローを市場金利等の指標で割り引いた現在価値により算定しております。また、時価には見積残存価額の帳簿価額を前連結会計年度は756百万円、当連結会計年度は735百万円含めて記載してあります。さらに、貸倒引当金が信用リスクを適切に考慮していると考え、当該帳簿価額から貸倒引当金を控除した金額としております。

(5) 投資有価証券

投資有価証券については取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金 及び (2) 短期借入金 並びに (3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	3,170	3,339

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。なお、上記金額のうち、非連結子会社及び関連会社に対する株式については、「注記事項 連結貸借対照表関係」に記載しているため、記載を省略してあります。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,545			
受取手形及び売掛金	31,407			
割賦売掛金	23,412	43,564	723	
投資有価証券 満期保有目的の債券 (国債)				228
合計	57,364	43,564	951	

(注) リース投資資産の連結決算日後の償還予定額につきましては、(リース取引関係) 1 ファイナンス・リース取引(貸手側)をご参照ください。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,082			
受取手形及び売掛金	29,697			
割賦売掛金	24,131	47,031	764	
投資有価証券 満期保有目的の債券 (国債)				255
合計	55,911	47,031	1,019	

(注) リース投資資産の連結決算日後の償還予定額につきましては、(リース取引関係) 1 ファイナンス・リース取引(貸手側)をご参照ください。

4 短期借入金・長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	9,996					
長期借入金	926	1,793	717	1,128	5,000	
合計	10,922	1,793	717	1,128	5,000	

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	32,482					
長期借入金	1,697	578	1,128	5,000		
合計	34,179	578	1,128	5,000		

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの 国債	212	220	7
小計	212	220	7
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの 国債	16	16	0
小計	16	16	0
合計	228	236	7

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの 国債	255	271	16
小計	255	271	16
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの 国債			
小計			
合計	255	271	16

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	23,786	1,760	22,026
小計	23,786	1,760	22,026
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	1,097	1,361	263
小計	1,097	1,361	263
合計	24,884	3,121	21,763

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額409百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	33,365	2,786	30,579
小計	33,365	2,786	30,579
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	308	333	25
小計	308	333	25
合計	33,673	3,120	30,553

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額429百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度中に売却したその他有価証券は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度中に売却したその他有価証券は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について132百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、時価の推移、発行体の財政状況等により、回復可能性を総合的に判断し、必要と認められた額について、減損処理を行うこととしております。

当連結会計年度においては、有価証券の減損処理を行っておりません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けており、確定拠出年金制度は、退職一時金制度の内枠控除方式を導入しております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務	15,856	18,070
(2) 未積立退職給付債務(1)	15,856	18,070
(3) 未認識数理計算上の差異	31	1,619
(4) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	597	456
(5) 連結貸借対照表計上額純額(2) + (3) + (4)	16,422	16,907
(6) 退職給付引当金(5)	16,422	16,907

3 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(1) 勤務費用	876	892
(2) 利息費用	306	317
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	179	83
(4) 過去勤務債務の費用処理額(費用の減額処理額)	141	141
(5) 確定拠出年金掛金	699	707
(6) 臨時に支払った割増退職金	55	13
(7) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)	1,976	1,873

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
2.0%	1.2%

(3) 過去勤務債務の額の処理年数

10年(定額法により費用処理(費用の減額処理)することとしております。)

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年(定額法によりその発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	5,954百万円	6,111百万円
賞与引当金	1,780 "	1,821 "
未払社会保険料等	254 "	276 "
未払役員退職慰労金	191 "	156 "
資産除去債務	200 "	204 "
貸倒引当金	160 "	114 "
減損損失	1,542 "	1,520 "
投資有価証券評価損	166 "	166 "
会員権評価損	127 "	71 "
未払事業税	320 "	315 "
未払事業所税	66 "	66 "
未実現利益調整	463 "	466 "
その他	582 "	530 "
繰延税金資産小計	11,810 "	11,823 "
評価性引当額	2,222 "	2,113 "
繰延税金資産合計	9,588 "	9,711 "
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	7,647 "	10,712 "
有形固定資産	73 "	73 "
固定資産圧縮積立金	194 "	192 "
その他	4 "	4 "
繰延税金負債合計	7,920 "	10,982 "
繰延税金資産(負債)の純額	1,667 "	1,271 "

(注) 繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	2,853百万円	2,883百万円
固定資産 - 繰延税金資産	5,981 "	5,913 "
固定負債 - 繰延税金負債	7,167 "	10,068 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	
住民税均等割等	0.6	
持分法投資利益	0.5	
負ののれん償却	1.8	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	7.7	
評価性引当額の増加額	2.6	
その他	0.2	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.3	

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

当社グループは、事業用資産の一部について土地又は建物所有者との間で不動産賃借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は4年から50年、割引率は主として2.0%を採用しております。

3 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	549百万円	558百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	10 "	12 "
時の経過による調整額	9 "	10 "
資産除去債務の履行による減少額	10 "	10 "
見積りの変更による減少額		1 "
期末残高	558 "	568 "

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、純粋持株会社体制のもと、各事業会社によって、その取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、それぞれ事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業会社を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、外部顧客への売上高を構成するセグメントとして、「自動車関連事業」、「住宅関連事業」及び「情報システム関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「自動車関連事業」は、自動車の販売及びリース・レンタル、自動車修理等、車両の輸送、自動車教習所の運営及び石油製品類の販売等を行っております。また、「住宅関連事業」は住宅の販売・建築請負を、「情報システム関連事業」は、情報処理、システム開発、システム機器等の販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格等を勘案し決定しております。

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「自動車関連」のセグメント利益が912百万円増加し、その他のセグメントに与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	自動車 関連事業	住宅関連 事業	情報システム 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	322,000	21,495	3,545	347,041	16	347,057		347,057
セグメント間の内部 売上高又は振替高	74	383	1,560	2,018	596	2,615	2,615	-
計	322,074	21,879	5,105	349,060	612	349,672	2,615	347,057
セグメント利益 又は損失()	10,848	804	440	12,093	0	12,093	38	12,054
セグメント資産	261,830	10,368	8,033	280,231	3,484	283,715	9,409	274,306
その他の項目								
減価償却費	15,198	51	132	15,382	487	15,869	185	15,684
持分法適用会社への 投資額	2,520			2,520		2,520		2,520
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	17,487	121	24	17,634	203	17,837	59	17,778

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機器等のリース、割賦・リースの保証・集金代行の事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額 38百万円には、セグメント間取引消去102百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 861百万円、その他調整額720百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない純粋持株会社である当社の子会社統括事業及び株式管理事業等に係る費用であり、その他調整額は報告セグメントに帰属しない当社の受取ロイヤリティ等であります。

(2) セグメント資産の調整額 9,409百万円には、セグメント間債権消去 35,753百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産26,343百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない純粋持株会社である当社の長期投資資金(投資有価証券)等であります。

- (3) 減価償却費の調整額 185百万円には、セグメント間減価償却費 238百万円、各報告セグメントに配分していない全社減価償却費53百万円が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 59百万円には、セグメント間有形固定資産及び無形固定資産の増加額 93百万円、各報告セグメントに配分していない全社有形固定資産及び無形固定資産の増加額34百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	自動車 関連事業	住宅関連 事業	情報システム 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	349,959	20,456	3,946	374,362	18	374,381		374,381
セグメント間の内部 売上高又は振替高	109	370	1,359	1,839	556	2,395	2,395	
計	350,069	20,826	5,306	376,202	574	376,776	2,395	374,381
セグメント利益	13,410	644	457	14,513	134	14,647	7	14,640
セグメント資産	253,244	11,821	8,247	273,314	4,170	277,484	9,992	287,476
その他の項目								
減価償却費	15,557	65	98	15,721	316	16,038	135	15,903
持分法適用会社への 投資額	2,669			2,669		2,669		2,669
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	21,336	133	36	21,506	157	21,664	37	21,626

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機器等のリース、割賦・リースの保証・集金代行の事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失()の調整額 7百万円には、セグメント間取引消去107百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 895百万円、その他調整額781百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない純粋持株会社である当社の子会社統括事業及び株式管理事業等に係る費用であり、その他調整額は報告セグメントに帰属しない当社の受取ロイヤリティ等であります。
- (2) セグメント資産の調整額9,992百万円には、セグメント間債権消去 24,335百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産34,327百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない純粋持株会社である当社の長期投資資金(投資有価証券)等であります。
- (3) 減価償却費の調整額 135百万円には、セグメント間減価償却費 185百万円、各報告セグメントに配分していない全社減価償却費50百万円が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 37百万円には、セグメント間有形固定資産及び無形固定資産の増加額 52百万円、各報告セグメントに配分していない全社有形固定資産及び無形固定資産の増加額15百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	自動車 関連事業	住宅関連事業	情報システム 関連事業	計			
減損損失	666			666			666

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	自動車 関連事業	住宅関連事業	情報システム 関連事業	計			
減損損失	79			79			79

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

なお、平成22年 4月 1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	自動車 関連事業	住宅関連事業	情報システム 関連事業	計			
当期償却額						529	529
当期末残高						7,943	7,943

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	自動車 関連事業	住宅関連事業	情報システム 関連事業	計			
当期償却額						529	529
当期末残高						7,414	7,414

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	トヨタ部品愛知共販(株)	名古屋市熱田区	100	自動車部品・用品等の販売	(所有) 直接 26.0 間接 2.0	自動車部品・用品等の購入 役員の兼任	自動車部品・用品等の購入	20,996	買掛金	4,018

(2) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	名古屋友豊(株)(注1)	名古屋市中川区	34	不動産賃貸業	(被所有) 直接 8.9	建物の賃借 役員の兼任	建物の賃借	87		

(注) 1 当社取締役山口直樹及び山口真史並びにその近親者が議決権の88.0%を直接所有しております。

2 上記(1)～(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) トヨタ部品愛知共販(株)からの自動車部品・用品等の購入については、一般取引と同様の条件によっております。
- (2) 名古屋友豊(株)との建物の賃借については、近隣の取引情勢に基づいて、契約により金額を決定しております。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	トヨタ部品愛知共販(株)	名古屋市熱田区	100	自動車部品・用品等の販売	(所有) 直接 26.0 間接 2.0	自動車部品・用品等の購入 役員の兼任	自動車部品・用品等の購入	22,482	買掛金	3,799

(2) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	名古屋友豊(株)(注1)	名古屋市中川区	34	不動産賃貸業	(被所有) 直接 8.9	建物の賃借 役員の兼任	建物の賃借	97		

(注) 1 当社取締役山口直樹及び山口真史並びにその近親者が議決権の88.0%を直接所有しております。

2 上記(1)～(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) トヨタ部品愛知共販(株)からの自動車部品・用品等の購入については、一般取引と同様の条件によっております。
- (2) 名古屋友豊(株)との建物の賃借については、近隣の取引情勢に基づいて、契約により金額を決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	3,845.32円	4,289.73円
1株当たり当期純利益金額	184.61円	302.19円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	6,212	10,163
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,212	10,163
普通株式の期中平均株式数(株)	33,650,928	33,633,052

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,996	32,482	0.42	
1年以内に返済予定の長期借入金	926	1,697	0.81	
1年以内に返済予定のリース債務	2	2		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	8,638	6,706	0.81	平成26年～平成28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2	2		
その他有利子負債				
合計	19,566	40,888		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3 連結貸借対照表上、「1年以内に返済予定の長期借入金」は流動負債の「短期借入金」に、「1年以内に返済予定のリース債務」は流動負債の「その他」に、「リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)」は固定負債の「その他」に計上しております。
4 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	578	1,128	5,000	
リース債務	0	0	0	0

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	84,018	180,413	264,688	374,381
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,180	7,291	10,632	16,033
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,055	4,612	6,846	10,163
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	61.10	137.12	203.54	302.19

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	61.10	76.02	66.41	98.66

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	192	7
営業未収入金	102	102
前払費用	17	14
繰延税金資産	76	66
関係会社短期貸付金	37,758	51,125
その他	391	418
流動資産合計	38,539	51,734
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,890	6,885
減価償却累計額	5,186	5,292
建物(純額)	1,703	1,593
構築物	1,047	1,033
減価償却累計額	907	909
構築物(純額)	139	123
機械及び装置	2,521	2,508
減価償却累計額	2,369	2,386
機械及び装置(純額)	151	121
車両運搬具	10	18
減価償却累計額	4	7
車両運搬具(純額)	6	11
工具、器具及び備品	1,169	1,170
減価償却累計額	1,148	1,153
工具、器具及び備品(純額)	21	16
土地	1,805	1,805
リース資産	28	28
減価償却累計額	14	18
リース資産(純額)	13	9
有形固定資産合計	3,841	3,681
無形固定資産		
ソフトウェア	33	29
電話加入権	2	2
施設利用権	24	24
無形固定資産合計	60	56
投資その他の資産		
投資有価証券	23,338	31,677
関係会社株式	76,400	76,400
その他	6	0
投資その他の資産合計	99,745	108,078
固定資産合計	103,646	111,816
資産合計	142,186	163,551

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	8,466	30,787
関係会社短期借入金	33,302	22,417
1年内返済予定の長期借入金	-	1,000
リース債務	4	4
未払金	21	27
未払費用	36	10
未払法人税等	20	36
未払消費税等	13	13
前受金	6	6
預り金	5	6
賞与引当金	36	36
その他	50	50
流動負債合計	41,964	54,395
固定負債		
長期借入金	7,000	6,000
リース債務	10	5
長期未払金	254	252
繰延税金負債	4,071	6,972
資産除去債務	3	3
固定負債合計	11,339	13,234
負債合計	53,303	67,630
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,917	2,917
資本剰余金		
資本準備金	25,819	25,819
その他資本剰余金	-	0
資本剰余金合計	25,819	25,819
利益剰余金		
利益準備金	729	729
その他利益剰余金		
別途積立金	41,000	42,000
繰越利益剰余金	6,749	7,356
利益剰余金合計	48,479	50,085
自己株式	1,653	1,672
株主資本合計	75,562	77,150
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,320	18,770
評価・換算差額等合計	13,320	18,770
純資産合計	88,882	95,921
負債純資産合計	142,186	163,551

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業収益	3,376	3,601
営業費用		
金融費用	193	209
不動産賃貸費用	321	296
租税公課	23	23
減価償却費	42	37
役員報酬	176	176
従業員給料及び手当	266	274
賞与引当金繰入額	36	36
その他	223	252
営業費用合計	1,284	1,306
営業利益	2,091	2,294
営業外収益		
受取配当金	367	486
雑収入	14	13
営業外収益合計	381	500
営業外費用		
支払利息	51	41
シンジケートローン手数料	29	-
雑損失	9	4
営業外費用合計	91	46
経常利益	2,382	2,749
特別損失		
投資有価証券評価損	130	-
投資有価証券売却損	-	0
特別損失合計	130	0
税引前当期純利益	2,251	2,748
法人税、住民税及び事業税	78	120
法人税等調整額	458	12
法人税等合計	537	132
当期純利益	1,714	2,615

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,917	2,917
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,917	2,917
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	25,819	25,819
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	25,819	25,819
その他資本剰余金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
繰越利益剰余金からその他資本剰余金 への補てん	0	-
当期変動額合計	-	0
当期末残高	-	0
資本剰余金合計		
当期首残高	25,819	25,819
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
繰越利益剰余金からその他資本剰余金 への補てん	0	-
当期変動額合計	-	0
当期末残高	25,819	25,819
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	729	729
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	729	729
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	41,000	41,000
当期変動額		
別途積立金の積立	-	1,000
当期変動額合計	-	1,000
当期末残高	41,000	42,000

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	6,062	6,749
当期変動額		
別途積立金の積立	-	1,000
剰余金の配当	1,027	1,009
当期純利益	1,714	2,615
繰越利益剰余金からその他資本剰余金への補てん	0	-
当期変動額合計	686	606
当期末残高	6,749	7,356
利益剰余金合計		
当期首残高	47,792	48,479
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	1,027	1,009
当期純利益	1,714	2,615
繰越利益剰余金からその他資本剰余金への補てん	0	-
当期変動額合計	686	1,606
当期末残高	48,479	50,085
自己株式		
当期首残高	439	1,653
当期変動額		
自己株式の取得	1,215	19
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	1,214	18
当期末残高	1,653	1,672
株主資本合計		
当期首残高	76,090	75,562
当期変動額		
剰余金の配当	1,027	1,009
当期純利益	1,714	2,615
自己株式の取得	1,215	19
自己株式の処分	1	0
繰越利益剰余金からその他資本剰余金への補てん	-	-
当期変動額合計	527	1,588
当期末残高	75,562	77,150

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	11,339	13,320
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,980	5,450
当期変動額合計	1,980	5,450
当期末残高	13,320	18,770
評価・換算差額等合計		
当期首残高	11,339	13,320
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,980	5,450
当期変動額合計	1,980	5,450
当期末残高	13,320	18,770
純資産合計		
当期首残高	87,429	88,882
当期変動額		
剰余金の配当	1,027	1,009
当期純利益	1,714	2,615
自己株式の取得	1,215	19
自己株式の処分	1	0
繰越利益剰余金からその他資本剰余金への補てん	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,980	5,450
当期変動額合計	1,453	7,038
当期末残高	88,882	95,921

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15～50年
構築物	10～35年
機械及び装置	12～15年
車両運搬具	6年
工具、器具及び備品	5～15年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当事業年度の損益への影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

保証債務

関係会社の仕入債務等について次のとおり支払保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(株)アトラス	0百万円	0百万円
トヨタ情報システム愛知(株)	72 "	33 "
計	73 "	34 "

(損益計算書関係)

関係会社項目

各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業収益	3,376百万円	3,601百万円
(内訳)		
受取利息	214百万円	234百万円
受取配当金	2,040 "	2,190 "
受取ロイヤリティ	720 "	777 "
不動産賃貸収入	400 "	400 "

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注) 1, 2	314,517	1,214,996	1,092	1,528,421

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加1,214,996株は、平成23年9月15日の取締役会決議による自己株式の取得による増加1,194,000株、単元未満株式の買取による増加20,996株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少1,092株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注) 1, 2	1,528,421	17,138	435	1,545,124

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加17,138株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少435株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式76,317百万円、関連会社株式83百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式76,317百万円、関連会社株式83百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
吸収分割に伴う子会社株式	3,106百万円	3,106百万円
賞与引当金	13 "	13 "
未払役員退職慰労金	89 "	89 "
減損損失	117 "	116 "
投資有価証券評価損	160 "	160 "
未払事業税	4 "	6 "
その他	68 "	65 "
繰延税金資産小計	3,560 "	3,557 "
評価性引当額	366 "	376 "
繰延税金資産合計	3,194 "	3,181 "
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	7,188 "	10,087 "
繰延税金負債合計	7,188 "	10,087 "
繰延税金負債の純額	3,994 "	6,905 "

繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	76百万円	66百万円
固定負債 - 繰延税金負債	4,071 "	6,972 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	37.7%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	40.0	33.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	20.7	
評価性引当額	2.5	0.0
その他	0.1	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.9	4.8

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	2,641.97円	2,852.60円
1株当たり当期純利益金額	50.14円	77.78円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	1,714	2,615
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	1,714	2,615
普通株式の期中平均株式数(株)	34,198,993	33,633,052

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	トヨタ自動車(株)	5,842,290	28,393
		(株)名古屋銀行	1,217,280	518
		(株)愛知銀行	76,024	419
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	677,252	377
		(株)十六銀行	877,946	338
		東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	444,246	303
		(株)百五銀行	564,000	264
		(株)大垣共立銀行	638,000	218
		横浜ゴム(株)	115,482	124
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	24,365	91
		KDDI(株)	20,600	79
		(株)豊田自動織機	16,175	55
		ヤマトホールディングス(株)	30,000	52
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	95,591	42
		MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	17,906	36
		東京海上ホールディングス(株)	13,315	35
		中部電力(株)	26,708	30
		アイシン精機(株)	8,471	29
その他 44銘柄	620,108	263		
計		11,325,759	31,677	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物				6,885	5,292	109	1,593
構築物				1,033	909	14	123
機械及び装置				2,508	2,386	30	121
車両運搬具				18	7	3	11
工具、器具及び備品				1,170	1,153	5	16
土地				1,805			1,805
リース資産				28	18	4	9
有形固定資産計				13,450	9,768	166	3,681
無形固定資産							
ソフトウェア				49	20	8	29
その他				26			26
無形固定資産計				76	20	8	56
長期前払費用	7	0		7	7	0	0
繰延資産							
繰延資産計							

- (注) 1 有形固定資産の増加額及び減少額がいずれも有形固定資産の総額の5%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
- 2 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	36	36	36		36

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	3
普通預金	0
その他	3
小計	6
合計	7

営業未収入金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
愛知トヨタ自動車(株)	47
トヨタカローラ愛豊(株)	17
ネットトヨタ愛知(株)	8
ネットトヨタ東海(株)	8
トヨタL & F 中部(株)	5
その他	15
合計	102

営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
102	816	816	102	88.8	45.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

関係会社短期貸付金

相手先	金額(百万円)
トヨタカローラ愛豊(株)	16,636
(株)トヨタレンタリース愛知	13,786
ネットトヨタ東海(株)	9,940
ネットトヨタ愛知(株)	9,219
愛知クレジットサービス(株)	1,541
合計	51,125

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
愛知トヨタ自動車(株)	51,718
トヨタL & F 中部(株)	7,975
トヨタカローラ愛豊(株)	4,098
トヨタ情報システム愛知(株)	3,295
ネットトヨタ愛知(株)	2,192
その他	7,119
合計	76,400

短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	3,867
(株)愛知銀行	3,000
(株)十六銀行	2,880
(株)百五銀行	2,880
(株)大垣共立銀行	2,520
その他	15,640
合計	30,787

関係会社短期借入金

相手先	金額(百万円)
トヨタホーム愛知(株)	7,650
トヨタ情報システム愛知(株)	5,821
トヨタL&F中部(株)	2,615
愛知トヨタ自動車(株)	1,971
(株)ATビジネス	1,685
その他	2,672
合計	22,417

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、中日新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.at-group.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 当会社の株主は、株式取扱規則に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求することができる権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第102期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

平成24年6月28日
東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月28日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第103期第1四半期)(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

平成24年8月8日
東海財務局長に提出

(第103期第2四半期)(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

平成24年11月12日
東海財務局長に提出

(第103期第3四半期)(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

平成25年2月12日
東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年6月29日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書

(5) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

(第103期第1四半期)(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

平成24年11月12日
東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月27日

株式会社A Tグループ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 井 夏 樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 崎 裕 司

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社A Tグループの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社A Tグループ及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社A Tグループの平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社A Tグループが平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6月27日

株式会社A Tグループ

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 松 井 夏 樹

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 山 崎 裕 司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社A Tグループの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第103期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社A Tグループの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。